

平成17年10月24日

神戸市長 矢田立郎様

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	吉	田	基	毅
同	米	田	和	哲

決算及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、公営企業
会計を除く平成16年度神戸市各会計歳入歳出決算及び決算附属書類並びに平
成16年度基金運用状況を審査し、次のとおりその意見を提出します。

目 次

一般会計及び特別会計（公営企業会計を除く）決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の結果	1
1	決算概要	2
2	一般会計	4
(1)	歳入	4
ア	決算状況	4
イ	主な収入の状況	6
ウ	自主財源と依存財源	16
(2)	歳出	18
ア	決算状況	18
イ	目的別歳出	20
ウ	性質別歳出	51
3	特別会計	55
(1)	歳入	56
(2)	歳出	58
(3)	会計別決算状況	60
ア	市場事業費	60
イ	食肉センター事業費	62
ウ	国民健康保険事業費	64
エ	老人保健医療事業費	67
オ	勤労者福祉共済事業費	69
カ	農業共済事業費	71
キ	母子寡婦福祉資金貸付事業費	73
ク	土地先行取得事業費	75
ケ	駐車場事業費	76
コ	農業集落排水事業費	78
サ	海岸環境整備事業費	80
シ	市街地再開発事業費	82
ス	市営住宅事業費	84
セ	介護保険事業費	88
ソ	空港整備事業費	92
タ	公債費	94
4	財産等の状況	96
(1)	財産の状況	96

(2) 市債の状況 -----	98
(3) 債務負担行為の状況 -----	100
5 審査意見 -----	102

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象 -----	104
第2 審査の方法 -----	104
第3 審査の期間 -----	104
第4 審査の結果 -----	104
1 用品調達基金 -----	105
2 都市整備等基金 -----	105
3 勤労者福祉共済基金 -----	106
4 消費者訴訟資金貸付基金 -----	106

(決算審査資料)

別表1 財政指標の推移 -----	107
別表2 平成16年度歳出決算の性質別分類(会計別) -----	108
別表3 歳出決算節別集計(年度別) -----	110
別表4 一般会計繰出金の使途(年度別) -----	113
別表5 一般会計収入未済額一覧表 -----	114
別表6 特別会計収入未済額一覧表 -----	115
別表7 平成16年度基金運用状況(基金別) -----	116
別表8 平成16年度基金貸付金償還状況(基金別) -----	116

凡 例

- 1 文中で用いる金額は原則として千円の位以下を省略し万円単位で表示した。
- 2 各表中の金額は原則として百円の位を四捨五入し千円単位で表示した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」 ----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
差引又は率の場合は零を含む。
「-」 ----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
「ほぼ皆増」 ----- 増加率が1,000%以上のもの。

平成16年度神戸市一般会計及び特別会計 (公営企業会計を除く)決算審査意見

第1 審査の対象

一般会計及び特別会計(公営企業会計を除く。以下同じ。)の平成16年度歳入歳出決算及び決算附属書類

なお、審査の対象となった特別会計は次のとおりである。

特別会計.....市場事業費,食肉センター事業費,国民健康保険事業費,老人保健医療事業費,勤労者福祉共済事業費,農業共済事業費,母子寡婦福祉資金貸付事業費,土地先行取得事業費,駐車場事業費,農業集落排水事業費,海岸環境整備事業費,市街地再開発事業費,市営住宅事業費,介護保険事業費,空港整備事業費,公債費

第2 審査の方法

歳入歳出決算及び決算附属書類が,法令に基づいて作成されているか,計数は正確であるか,会計処理及び財産の記録管理は適正かについて,収入役及び関係部局が所管する証書類と照合するとともに責任者に対する質問等の方法により審査した。

また,決算の状況について,各種資料を主として年度比較することにより分析した。

第3 審査の期間

平成17年7月29日~10月24日

第4 審査の結果

平成16年度歳入歳出決算及び決算附属書類は,法令に従い作成されており,その計数は正確であり,会計処理及び財産の記録管理はおおむね適正に行われているものと認められた。

決算概要等は以下のとおりである。

1 決算概要

(1) 平成16年度予算について

平成16年度予算編成では、市税収入が依然として減収を続ける一方で、平成16年度にピークを迎える公債償還と社会情勢を反映した社会保障費や医療費の増加により、極めて深刻な事態にあるなか、国の三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の廃止・縮減、地方交付税の見直しにより、さらなる多額の財源対策が求められることになった。

15年12月に発表された「行政経営方針」に基づき、(1)市債残高の約5,000億円削減、(2)事業や施設の休廃止、受益と負担の適正化、(3)民間活力の導入、(4)さらなる経営改革の実施、(5)職員・組織体制の約3,000人の削減などにより、真に必要な行政サービスへの選択と集中を行い、平成22年度を目途に本市行財政の硬直的構造の改革への取り組みを進めるなかで、三位一体の改革に伴う影響については、緊急の財源対策を行ったほか、事務事業の外部評価結果に基づき、市の上乗せ事業の見直しや受益と負担の適正化など、徹底した歳出削減や収入の確保に取り組み、収支不足の解消をはかった。

捻出した財源の一部は、市民生活に身近な分野、特に経済、安全・安心、教育、文化、観光交流にかかると事業、および「復興の総括・検証」の提言に基づく事業について重点的かつ効率的に配分した。

予算現額は、一般会計8,709億1,297万円、特別会計8,987億722万円となり、合計は1兆7,696億2,019万円となっている。

第1表 決算収支状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平成16年度			平成15年度			
	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率	
歳 入	一般会計	784,625,788	7,585,521	1.0	792,211,309	40,420,528	4.9
	特別会計	881,988,007	66,300,320	8.1	815,687,687	63,225,987	8.4
	合 計	1,666,613,795	58,714,799	3.7	1,607,898,996	22,805,459	1.4
歳 出	一般会計	779,543,204	7,443,808	0.9	786,987,012	40,333,188	4.9
	特別会計	880,579,530	66,263,432	8.1	814,316,098	64,739,814	8.6
	合 計	1,660,122,734	58,819,625	3.7	1,601,303,109	24,406,625	1.5
歳入歳出 差 引 額	一般会計	5,082,584	141,714	2.7	5,224,298	87,339	1.6
	特別会計	1,408,477	36,888	2.7	1,371,589	1,513,827	52.5
	合 計	6,491,061	104,825	1.6	6,595,886	1,601,167	19.5
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	5,013,521	162,285	3.1	5,175,806	78,660	1.5
	特別会計	396,624	333,180	45.7	729,804	1,748,808	70.6
	合 計	5,410,145	495,465	8.4	5,905,610	1,827,468	23.6
実 質 収 支	一般会計	69,063	20,571	42.4	48,492	8,679	15.2
	特別会計	1,011,853	370,068	57.7	641,785	234,981	57.8
	合 計	1,080,916	390,640	56.6	690,276	226,301	48.8

備考：実質収支は、歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額である。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計の決算収支状況をみると、第1表のとおりである。

一般会計は、歳入7,846億2,578万円に対し、歳出7,795億4,320万円で、歳入歳出差引額は50億8,258万円となっている。翌年度へ繰り越すべき財源50億1,352万円を控除した実質収支は6,906万円であり、113億円の財源対策を行ったことにより、ほぼ収支均衡している。

特別会計は、歳入8,819億8,800万円に対し、歳出8,805億7,953万円である。いずれも前年度に比べ8.1%増加しており、前年度に引き続き一般会計の決算額を上回っている。歳入歳出差引額は14億847万円であり、翌年度へ繰り越すべき財源3億9,662万円を控除した実質収支は10億1,185万円となっている。

一般会計と特別会計とをあわせた当年度の決算収支は、歳入1兆6,666億1,379万円に対し、歳出1兆6,601億2,273万円で、歳入歳出差引額は64億9,106万円となっている。このうち翌年度へ繰り越すべき財源54億1,014万円を控除した実質収支は10億8,091万円となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況を見ると、第2表のとおりである。

当年度の歳入は、予算現額8,709億1,297万円に対し、調定額8,229億4,776万円、収入済額7,846億2,578万円、不納欠損額32億5,881万円、収入未済額350億6,316万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ75億8,552万円(1.0%)減少している。これは、主として市債が減少したことによる。

執行率は、前年度に比べ2.4ポイント低下し、90.1%となっている。これは主として、市債、諸収入の執行率が低下したことによる。

第2表 一般会計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		調 定 額 (B)		決 算 額		
	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	構 成 比 率	執 行 率 (C/A ×100)
市 税	244,522,328	250,898,755	265,766,978	267,106,463	250,580,431	31.9	102.5
地 方 譲 与 税	7,782,000	5,194,000	8,059,501	5,181,465	8,059,501	1.0	103.6
利 子 割 交 付 金	2,313,000	2,342,000	1,859,425	2,087,824	1,859,425	0.2	80.4
配 当 割 交 付 金	189,000	-	542,905	-	542,905	0.1	287.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	69,000	-	520,526	-	520,526	0.1	754.4
地 方 消 費 税 交 付 金	13,320,000	13,320,000	15,560,034	14,222,946	15,560,034	2.0	116.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	533,000	591,000	542,341	571,405	542,341	0.1	101.8
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	2,391	3,367	2,391	0.0	ほぼ皆増
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,104,000	2,447,000	3,635,784	3,219,051	3,635,784	0.5	117.1
軽 油 引 取 税 交 付 金	6,644,000	6,816,000	7,082,631	7,047,082	7,082,631	0.9	106.6
地 方 特 例 交 付 金	8,200,000	8,600,000	8,227,134	8,653,833	8,227,134	1.0	100.3
地 方 交 付 税	119,200,383	116,099,811	120,084,926	119,312,745	120,084,926	15.3	100.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	597,000	597,000	635,530	655,709	635,530	0.1	106.5
分 担 金 及 負 担 金	5,856,037	5,882,102	5,201,901	4,860,496	5,175,367	0.7	88.4
使 用 料 及 手 数 料	18,786,010	18,694,218	16,664,807	16,408,683	16,285,516	2.1	86.7
国 庫 支 出 金	122,655,693	114,762,729	110,050,950	104,478,102	110,050,950	14.0	89.7
県 支 出 金	12,529,631	12,828,618	11,861,426	11,757,273	11,861,426	1.5	94.7
財 産 収 入	26,448,434	23,165,982	24,128,418	19,531,741	24,087,538	3.1	91.1
寄 附 金	861,407	492,983	732,051	498,761	732,051	0.1	85.0
繰 入 金	31,376,287	28,189,840	18,078,701	19,336,177	18,078,701	2.3	57.6
繰 越 金	5,224,298	5,311,638	5,224,298	5,311,637	5,224,298	0.7	100.0
諸 収 入	169,025,467	160,872,746	142,378,109	143,028,345	119,689,383	15.3	70.8
市 債	71,676,000	79,256,500	56,107,000	73,366,500	56,107,000	7.2	78.3
合 計	870,912,976	856,362,923	822,947,766	826,639,606	784,625,788	100.0	90.1

執行率の低い科目のうち、主なものは以下のとおりである。

「繰入金」(57.6%)は、予算現額に比べ132億9,758万円下回っている。これは主として、繰替運用の中止などで公債基金繰入金が減少したことによる。

「諸収入」(70.8%)は、予算現額に比べ493億3,608万円下回っている。これは主として、中小企業融資貸付金返還金が予算を下回ったことによる。

収入率は、前年度と比べ0.5ポイント低下し、95.3%となっている。

収入率の低い科目は、災害援護資金貸付金返還金などの諸収入(84.1%)である。

不納欠損額は、前年度に比べ12億2,736万円(60.4%)増加している。これは主として、市民体育振興資金貸付金(諸収入)を不納欠損したことによる。

収入未済額は、前年度に比べ26億6,631万円(8.2%)増加している。これは、災害援護資金貸付金返還金(諸収入)における収入未済額が増加したことによる。

なお、不納欠損額及び収入未済額の科目別状況については、「イ 主な収入の状況」において記載する。

歳 入 決 算 状 況

(収入済額) (C)							不納欠損額		収入未済額	
収入率 (C/B ×100)	平 成 15 年 度	構 成 比 率	執行率 (C/A ×100)	収入率 (C/B ×100)	対前年度増減額	対前年度 増減率	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度
94.3	251,690,593	31.8	100.3	94.2	1,110,162	0.4	1,987,103	1,907,748	13,199,444	13,508,122
100.0	5,181,465	0.7	99.8	100.0	2,878,036	55.5	-	-	-	-
100.0	2,087,824	0.3	89.1	100.0	228,399	10.9	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	542,905	皆増	-	-	-	-
100.0	-	-	-	-	520,526	皆増	-	-	-	-
100.0	14,222,946	1.8	106.8	100.0	1,337,088	9.4	-	-	-	-
100.0	571,405	0.1	96.7	100.0	29,064	5.1	-	-	-	-
100.0	3,367	0.0	ほぼ皆増	100.0	976	29.0	-	-	-	-
100.0	3,219,051	0.4	131.6	100.0	416,733	12.9	-	-	-	-
100.0	7,047,082	0.9	103.4	100.0	35,549	0.5	-	-	-	-
100.0	8,653,833	1.1	100.6	100.0	426,699	4.9	-	-	-	-
100.0	119,312,745	15.1	102.8	100.0	772,181	0.6	-	-	-	-
100.0	655,709	0.1	109.8	100.0	20,179	3.1	-	-	-	-
99.5	4,839,446	0.6	82.3	99.6	335,921	6.9	-	-	26,534	21,050
97.7	16,074,618	2.0	86.0	98.0	210,898	1.3	12,913	10,649	366,378	323,417
100.0	104,478,102	13.2	91.0	100.0	5,572,848	5.3	-	-	-	-
100.0	11,757,273	1.5	91.6	100.0	104,153	0.9	-	-	-	-
99.8	19,491,002	2.5	84.1	99.8	4,596,536	23.6	227	630	40,653	40,109
100.0	498,761	0.1	101.2	100.0	233,290	46.8	-	-	-	-
100.0	19,336,177	2.4	68.6	100.0	1,257,476	6.5	-	-	-	-
100.0	5,311,637	0.7	100.0	100.0	87,339	1.6	-	-	-	-
84.1	124,411,773	15.7	77.3	87.0	4,722,390	3.8	1,258,574	112,427	21,430,152	18,504,145
100.0	73,366,500	9.3	92.6	100.0	17,259,500	23.5	-	-	-	-
95.3	792,211,309	100.0	92.5	95.8	7,585,521	1.0	3,258,816	2,031,453	35,063,161	32,396,844

イ 主な収入の状況

以下，第2表の収入のうち，主な科目の状況について述べる。

(ア) 市 税

決算額は2,505億8,043万円である。前年度に比べると，11億1,016万円(0.4%)減少しているが，歳入に占める市税の割合は31.9%と0.1ポイント上昇している。

税目別の市税収入状況をみると，第3表のとおりである。

第 3 表 市 税 収 入 の 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 税 目	平成16年度		平成15年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率	平成16年度		収 入 率	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	平 成 16年度	平 成 15年度
普 通 税	220,908,515	88.2	221,474,845	88.0	566,330	0.3	1,842,946	11,570,743	94.3	94.2
市 民 税	94,952,008	37.9	94,929,176	37.7	22,832	0.0	493,768	4,231,288	95.3	94.9
個 人 法 人 税	71,568,759	28.6	74,706,854	29.7	3,138,095	4.2	441,028	3,938,219	94.2	94.1
固 定 資 産 税	23,383,250	9.3	20,222,322	8.0	3,160,928	15.6	52,741	293,068	98.5	97.8
軽 自 動 車 税	113,855,356	45.4	115,548,109	45.9	1,692,753	1.5	616,719	6,566,646	94.1	94.0
市 た ば こ 税	897,891	0.4	872,316	0.3	25,575	2.9	22,846	175,188	81.9	82.3
特 別 土 地 保 有 税	9,941,127	4.0	9,823,583	3.9	117,544	1.2	11	73	100.0	100.0
目 的 税	1,262,132	0.5	301,661	0.1	960,471	318.4	709,601	597,549	49.1	23.9
入 湯 税	29,671,916	11.8	30,215,748	12.0	543,832	1.8	144,156	1,628,700	94.4	94.2
事 業 所 税	173,284	0.1	178,323	0.1	5,039	2.8	-	6,166	96.6	93.2
都 市 計 画 税	7,029,769	2.8	7,034,130	2.8	4,361	0.1	2,139	65,504	99.0	98.9
合 計	22,468,863	9.0	23,003,295	9.1	534,432	2.3	142,017	1,557,030	93.0	92.9
合 計	250,580,431	100.0	251,690,593	100.0	1,110,162	0.4	1,987,102	13,199,444	94.3	94.2

備考：収入率＝決算額(収入済額)÷調定額×100

「市民税」は949億5,200万円で，市税収入の37.9%を占めている。決算額は前年度並みとなったが，法人分が，法人収益の回復により増加に転じたのに対し，個人分は，個人所得の減により引き続き減少している。(第1図参照)

「固定資産税」は1,138億5,535万円で，市税収入の45.4%を占めている。新增築家屋の増による家屋分の増があったものの，地価下落による土地の評価減などにより，前年度に比べ16億9,275万円(1.5%)減少している。

「都市計画税」は224億6,886万円で，前年度に比べ5億3,443万円(2.3%)減少している。

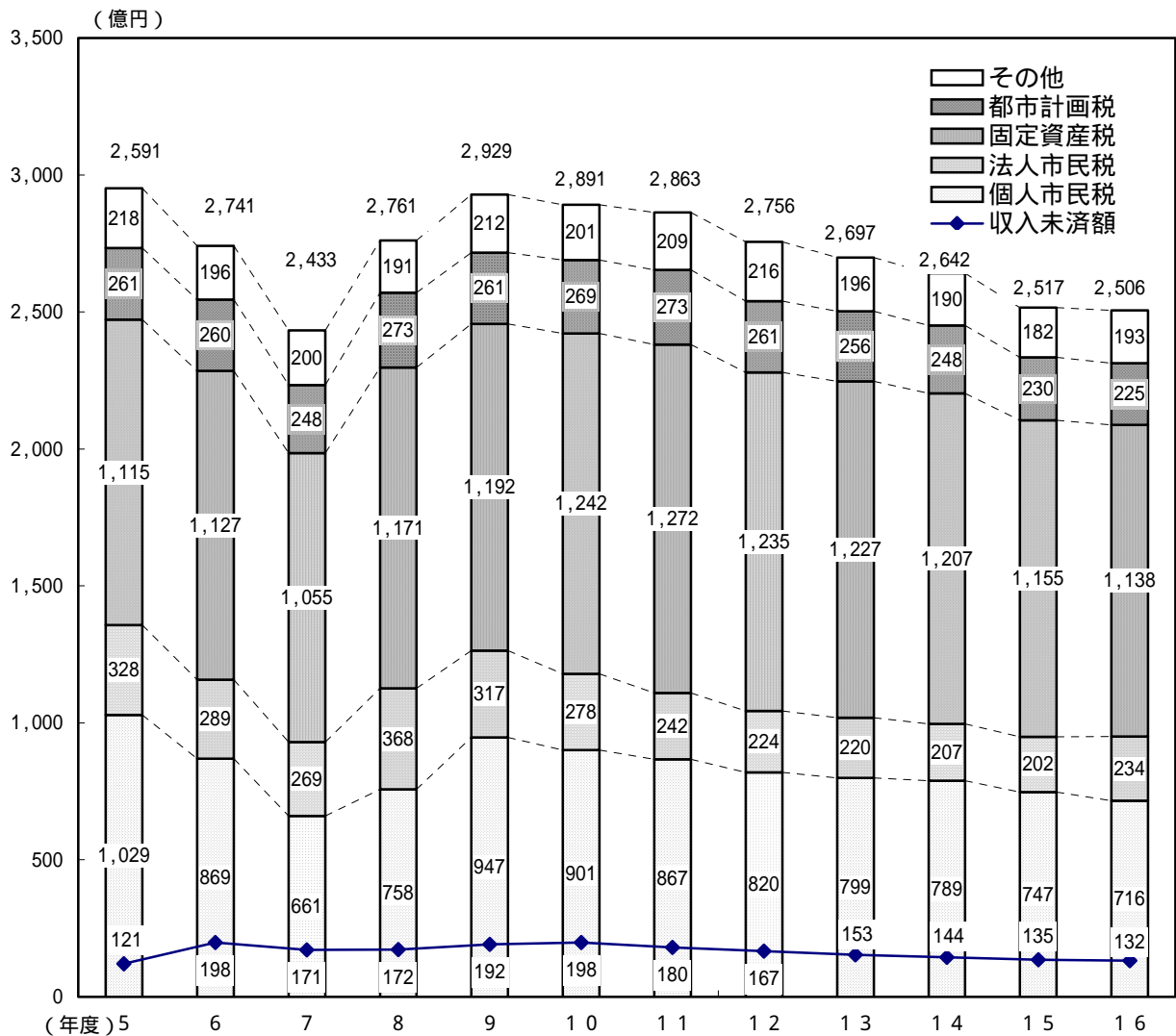
収入率は、前年度より0.1ポイント上昇し、94.3%となっている。

不納欠損額は19億8,710万円で、主な内訳は、特別土地保有税7億960万円、固定資産税6億1,671万円、市民税個人分4億4,102万円である。

収入未済額は131億9,944万円で、前年度に比べ3億867万円(2.3%)減少している。主な内訳は、固定資産税65億6,664万円、市民税個人分39億3,821万円及び都市計画税15億5,703万円である。

市税収入の推移は、第1図のとおりである。決算額は7年連続減少している。収入未済額は、平成10年度以降減少を続けており、収入率は、平成10年度の93.2%から、94.3%まで上昇している。

第1図 市税収入の推移



(イ) 地方譲与税

決算額は80億5,950万円で、その内訳と対前年度増減は第4表のとおりである。

第4表 地方譲与税収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成16年度		平成15年度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)		
所得譲与税	2,499,614	31.0	0	2,499,614	皆増
自動車重量譲与税	2,841,063	35.3	2,633,670	207,393	7.9
地方道路譲与税	2,010,837	24.9	1,811,164	199,673	11.0
特別とん譲与税	590,772	7.3	626,368	35,596	5.7
石油ガス譲与税	117,215	1.5	110,263	6,952	6.3
合 計	8,059,501	100.0	5,181,465	2,878,036	55.5

三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化として、新たに所得譲与税が創設されたことなどにより、前年度に比べ28億7,803万円(55.5%)増加している。

(ウ) 地方特例交付金

決算額は82億2,713万円である。これは、恒久的減税に伴う地方税の減収の一部を補填するために創設されたものであるが、主として国庫補助負担金の一般財源化に伴う財源措置として平成15年度に交付された第二種地方特例交付金が、平成16年度は所得譲与税に改変されたため、前年度に比べ4億2,669万円(4.9%)減少している。

(I) 地方交付税

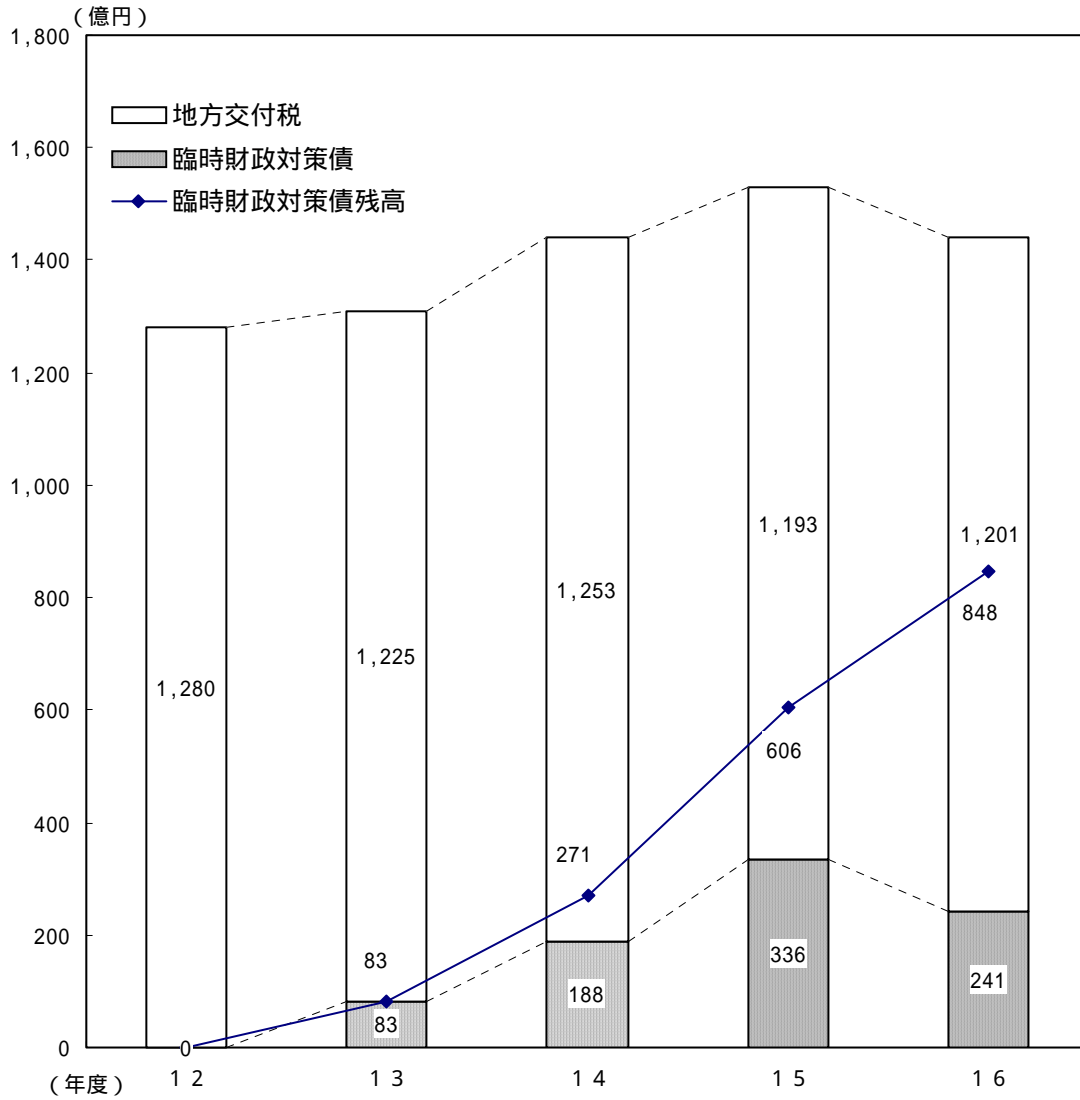
地方交付税は、決算額は1,200億8,492万円で、前年度に比べ7億7,218万円(0.6%)増加している。

普通交付税は1,177億6,343万円である。三位一体の改革の影響があったものの、公債費の償還がピークを迎えたことにより、前年度に比べ9億3,889万円(0.8%)増加している。

特別交付税は23億2,149万円で、前年度に比べ1億6,671万円(6.7%)減少している。

地方交付税交付に要する国の財源不足への対応として、平成13年度から臨時財政対策債が発行されている。地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、第2図のとおりである。

第 2 図 地方交付税と臨時財政対策債の推移



(オ) 使用料及手数料

決算額は162億8,551万円で、その内訳と対前年度増減額は第5表のとおりである。

第 5 表 使用料及手数料収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)		
使 用 料	13,372,823	82.1	13,216,907	155,916	1.2
手 数 料	2,912,693	17.9	2,857,711	54,982	1.9
合 計	16,285,516	100.0	16,074,618	210,898	1.3

主な項目の増減理由は、第5 - 2表のとおりである。

第5 - 2表 使用料及手数料収入の主な増減理由

(単位 金額：千円)

科 目	増 減 理 由	対前年度増減額
教 育 使 用 料	博物館特別展による増，外国語大学合格者数・入学者数の増	210,476
環 境 手 数 料	事業系ごみ搬入量の増	93,942
市 民 使 用 料	文化ホール利用の増，区民・勤労市民センターの財団使用料の見直し	26,074
農 政 使 用 料	フルーツ・フラワーパーク，農業公園入園料等の減	41,772
総 務 手 数 料	区役所諸証明交付の減	24,667
民 生 使 用 料	特別養護老人ホーム入所者数の減	22,253

収入未済額は3億6,637万円で，その主な内訳は，第5 - 3表のとおりである。

第5 - 3表 使用料及手数料の主な収入未済

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
も の づ く り 復 興 工 場	425,429	222,758	47.6
年 間 墓 地	478,347	57,512	86.9
幼 稚 園	380,678	40,358	88.7

ものづくり復興工場のうち現年度分は，調定額 233,874千円，収入未済額 45,197千円，収入率 80.7%である。

使用料及手数料の収入状況の推移は，第5 - 4表のとおりである。

第5 - 4表 使用料及手数料の収入状況の推移

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
調 定 額	15,683,414	17,205,550	16,841,452	16,221,165	16,408,683	16,664,807
収 入 未 済 額	96,678	137,641	193,702	247,243	323,417	366,378
収 入 率	99.3	99.2	98.8	98.4	98.0	97.7

(カ) 国庫支出金

決算額は1,100億5,095万円で，その内訳と対前年度増減は，第6表のとおりである。

三位一体の改革に伴う国庫補助負担金の改革などにより，公立保育所運営費補助金等の児童福祉費負担金が27億8,882万円，介護保険事務費交付金等の老人福祉費補助が3億7,107万円減少したが，生活保護費負担金が生生活保護受給者の増加により40億3,538万円増加し，医療産業都市構想関連整備資金貸付金償還補助25億円が皆増したため，全体では55億7,284万円(5.3%)の増加となった。

第 6 表 国庫支出金収入状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)		
負 担 金	96,980,743	88.1	93,117,841	3,862,902	4.1
生活保護費負担金	50,679,291	46.1	46,643,906	4,035,385	8.7
街路築造費負担金	8,200,538	7.5	9,087,250	886,712	9.8
復興区画整理事業費負担金	5,091,250	4.6	5,346,500	255,250	4.8
児童福祉費負担金	4,967,501	4.5	7,756,322	2,788,820	36.0
児童扶養手当費負担金	4,473,700	4.1	4,262,287	211,413	5.0
児童手当費負担金	4,336,250	3.9	3,220,982	1,115,267	34.6
心身障害者福祉費負担金	4,267,666	3.9	4,003,775	263,892	6.6
国民健康保険基盤安定負担金	3,577,585	3.3	3,472,209	105,377	3.0
そ の 他	11,386,961	10.3	9,324,610	2,062,351	22.1
補 助 金	11,935,155	10.8	10,116,362	1,818,792	18.0
医療産業都市構想関連整備資金貸付金償還補助	2,500,000	2.3	0	2,500,000	皆増
心身障害者福祉費補助	1,866,829	1.7	1,322,298	544,532	41.2
商工振興費補助	1,269,112	1.2	14,807	1,254,305	ほぼ皆増
精神保健費補助	1,096,476	1.0	1,014,958	81,518	8.0
児童福祉費補助	864,598	0.8	873,824	9,226	1.1
老人福祉費補助	730,864	0.7	1,037,971	307,107	29.6
そ の 他	3,607,276	3.3	5,852,505	2,245,229	38.4
委 託 金	1,135,052	1.0	1,243,899	108,847	8.8
合 計	110,050,950	100.0	104,478,102	5,572,848	5.3

(†) 財 産 収 入

決算額は 240 億 8,753 万円で，その内訳と対前年度増減は第 7 表のとおりである。

第 7 表 財 産 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)		
財 産 運 用 収 入	2,060,610	8.6	2,138,503	77,893	3.6
貸 地 料	763,692	3.2	744,331	19,362	2.6
貸 家 料	1,163,405	4.8	1,272,695	109,291	8.6
投 資 財 産 収 入	15,758	0.1	25,958	10,200	39.3
そ の 他 財 産 運 用 収 入	117,755	0.5	95,519	22,236	23.3
財 産 売 払 収 入	18,037,242	74.9	13,726,233	4,311,009	31.4
土 地 売 却 代	17,002,653	70.6	13,389,874	3,612,779	27.0
建 物 売 却 代	730,973	3.0	291,780	439,193	150.5
物 品 売 却 代	303,616	1.3	44,579	259,037	581.1
基 金 収 入	3,989,686	16.6	3,626,266	363,420	10.0
合 計	24,087,538	100.0	19,491,002	4,596,536	23.6

都市計画用地売却代の増加等により、前年度に比べ45億9,653万円(23.6%)増加している。

財産売払収入の主な内訳は、第7-2表のとおりである。

第7-2表 財産売払収入の主なもの

(単位 金額：千円)

区 分		金 額	説 明
都市 計画 用地	新神戸駅地区土地区画整理事業用地	3,610,000	中央区熊内町7丁目6-2,3,4
	東部新都心地区土地区画整理事業保留地	1,342,000	中央区脇浜海岸通1丁目4番1
	暮合地区復興土地区画整理事業用地	530,490	中央区琴ノ緒町3丁目311番
交通局布引車庫跡地(土地)		1,200,000	
元横尾幼稚園(土地)		839,000	
元垂水幼稚園(土地)		624,000	
元看護短大(建物)		370,850	

(ク) 繰 入 金

決算額は180億7,870万円で、その内訳と対前年度増減は第8表のとおりである。

第8表 繰入金収入状況

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分 科 目	平成16年度		平成15年度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増減率
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)		
特 別 会 計 繰 入 金	4,659,119	25.8	3,200,462	1,458,657	45.6
新 都 市 整 備 事 業 会 計 繰 入 金	1,973,126	10.9	519,297	1,453,829	280.0
病 院 事 業 会 計 繰 入 金	1,042,478	5.8	1,034,609	7,868	0.8
下 水 道 事 業 会 計 繰 入 金	560,409	3.1	494,618	65,791	13.3
そ の 他	1,083,106	6.0	1,151,938	68,832	6.0
基 金 繰 入 金	13,419,582	74.2	16,135,715	2,716,133	16.8
公 債 基 金 繰 入 金	10,699,835	59.2	12,681,324	1,981,489	15.6
都 市 整 備 等 基 金 繰 入 金	1,062,152	5.9	1,033,205	28,947	2.8
ま ち づ ぐ り 等 基 金 繰 入 金	636,983	3.5	668,443	31,460	4.7
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	424,318	2.3	28,586	395,732	ほぼ皆増
公 園 緑 地 事 業 等 基 金 繰 入 金	278,382	1.5	998,854	720,472	72.1
そ の 他	317,913	1.8	725,304	407,391	56.2
合 計	18,078,701	100.0	19,336,177	1,257,476	6.5

前年度に比べ12億5,747万円(6.5%)減少している。これは、特別会計繰入金が財源対策として新都市整備事業会計から15億円を繰り入れたことなどにより、14億5,865万円増加したが、基金繰入金が公債基金からの繰替運用が皆減したことなどにより、27億1,613万円減少したことによる。

(ケ) 諸 収 入

決算額は1,196億8,938万円で、その内訳と対前年度増減は第9表のとおりである。

第 9 表 諸 収 入 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)		
納 付 金	6,167,094	5.2	5,867,325	299,768	5.1
児 童 福 祉 施 設	3,915,914	3.3	3,652,607	263,307	7.2
そ の 他	2,251,180	1.9	2,214,718	36,462	1.6
措 置 費 受 入	7,801,235	6.5	7,748,318	52,917	0.7
保 育 所	6,285,077	5.3	6,280,829	4,248	0.1
そ の 他	1,516,158	1.3	1,467,489	48,669	3.3
事 業 収 入	1,049,794	0.9	1,073,000	23,206	2.2
受 託 事 業 収 入	2,079,796	1.7	2,702,219	622,423	23.0
貸 付 金 元 利 収 入	84,721,467	70.8	90,731,186	6,009,719	6.6
都 市 整 備 公 社 貸 付 金 返 還 金	25,976,579	21.7	27,675,950	1,699,371	6.1
中 小 企 業 融 資 貸 付 金 返 還 金	24,669,211	20.6	28,087,317	3,418,106	12.2
土 地 開 発 公 社 貸 付 金 返 還 金	9,410,951	7.9	9,403,347	7,604	0.1
災 害 援 護 資 金 貸 付 金 返 還 金	4,349,610	3.6	4,814,048	464,438	9.6
住 宅 供 給 公 社 貸 付 金 返 還 金	4,306,679	3.6	4,487,556	180,877	4.0
神 戸 ワ イ ン 事 業 運 営 資 金 貸 付 金 返 還 金	3,852,250	3.2	3,848,494	3,756	0.1
株 式 会 社 神 戸 ワ イ ン 貸 付 金 返 還 金	3,204,125	2.7	3,201,051	3,074	0.1
マ リ ン ホ テ ル ズ 貸 付 金 返 還 金	1,824,682	1.5	2,025,775	201,092	9.9
市 民 体 育 振 興 資 金 貸 付 金 返 還 金	129,936	0.1	306,989	177,053	57.7
そ の 他	6,997,444	5.8	6,880,659	116,785	1.7
過 年 度 収 入	300,112	0.3	247,485	52,627	21.3
雑 収 入	17,569,885	14.7	16,042,239	1,527,646	9.5
宝 く じ 収 入	7,023,028	5.9	6,892,499	130,529	1.9
延 滞 金 加 算 金 及 過 料	1,067,544	0.9	683,650	383,894	56.2
そ の 他	9,479,314	7.9	8,466,090	1,013,224	12.0
合 計	119,689,383	100.0	124,411,773	4,722,390	3.8

主として、中小企業融資貸付金返還金が34億1,810万円、都市整備公社貸付金返還金が16億9,937万円それぞれ減少したため、前年度に比べ47億2,239万円(3.8%)減少している。

不納欠損額は、12億5,827万円で、主な内訳は第9-2表のとおりである。

第9-2表 諸収入の主な不納欠損

(単位 金額：千円)

区 分	不納欠損額	説 明
市民体育振興資金貸付金返還金	1,098,020	(株)ヴィッセル神戸への貸付金債権の放棄
生活保護費納付金	83,878	生活保護法第63条,77条,78条による返還金
住宅新築資金等貸付金返還金	29,990	平成11年度制度廃止
児童福祉施設納付金	24,539	保育料等

収入未済額は214億3,044万円で、主な内訳は第9-3表のとおりである。

第9-3表 諸収入の主な収入未済

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	調 定 額	収 入 未 済 額	収 入 率
災害援護資金貸付金返還金	22,695,289	18,345,679	19.2
生活保護費納付金	1,145,408	551,729	44.5
住宅新築資金等貸付金返還金	808,689	548,185	28.5
入学貸付金返還金	489,350	433,968	11.3
児童福祉施設納付金	4,332,703	392,249	90.4
環境局弁償金	354,267	351,352	0.8

諸収入の収入状況の推移は第9-4表のとおりである。

第9-4表 諸収入の収入状況の推移

(単位 金額：千円, 比率：%)

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
調 定 額	168,101,653	172,441,917	152,593,176	160,621,971	143,028,345	142,378,109
収 入 未 済 額	1,598,980	4,240,927	8,751,144	13,045,601	18,504,145	21,430,152
収 入 率	99.0	97.5	94.2	91.8	87.0	84.1

(3) 市 債

決算額は561億700万円で、その内訳と対前年度増減は第10表のとおりである。

第 10 表 市 債 収 入 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度	比較増減額 (C)=(A-B)	対前年度 増 減 率
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)		
建 設 地 方 債	26,995,000	48.1	34,367,500	7,372,500	21.5
区 画 整 理 事 業 公 債	5,374,000	9.6	7,562,000	2,188,000	28.9
道 路 整 備 事 業 公 債	3,569,000	6.4	2,042,000	1,527,000	74.8
神 戸 新 交 通 株 式 会 社 貸 付 金 公 債	2,886,000	5.1	1,964,000	922,000	46.9
街 路 事 業 公 債	2,841,000	5.1	9,550,000	6,709,000	70.3
本 州 四 国 連 絡 橋 公 団 出 資 金 公 債	2,600,000	4.6	2,851,000	251,000	8.8
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 公 債	2,324,000	4.1	1,376,000	948,000	68.9
神 戸 市 道 路 公 社 出 資 金 公 債	2,000,000	3.6	1,732,000	268,000	15.5
災 害 復 旧 債	247,000	0.4	0	247,000	皆増
そ の 他	5,154,000	9.2	7,290,500	2,136,500	29.3
臨 時 財 政 対 策 債	24,112,000	43.0	33,576,000	9,464,000	28.2
減 税 補 て ん 債	5,000,000	8.9	5,423,000	423,000	7.8
合 計	56,107,000	100.0	73,366,500	17,259,500	23.5

行政経営方針に基づき建設地方債の発行を抑制したこと、三位一体の改革に伴い臨時財政対策債が減少したことにより、前年度に比べ172億5,950万円(23.5%)の減少となった。

ウ 自主財源と依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と裁量が制限されている依存財源とに区分すると、第11表のとおりである。

第 11 表 一般会計歳入決算額自主財源・依存財源別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分 科 目	平成 16 年 度		平成 15 年 度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率			16 / 15	15 / 14
自 主 財 源	439,853,285	56.1	441,654,007	55.7	1,800,722	23.7	0.4	10.1
市 税	250,580,431	31.9	251,690,593	31.8	1,110,162	14.6	0.4	4.7
分 担 金 及 負 担 金	5,175,367	0.7	4,839,446	0.6	335,921	4.4	6.9	42.7
使 用 料 及 手 数 料	16,285,516	2.1	16,074,618	2.0	210,898	2.8	1.3	0.7
財 産 収 入	24,087,538	3.1	19,491,002	2.5	4,596,536	60.6	23.6	6.7
寄 附 金	732,051	0.1	498,761	0.1	233,290	3.1	46.8	15.5
繰 入 金	18,078,701	2.3	19,336,177	2.4	1,257,476	16.6	6.5	14.6
繰 越 金	5,224,298	0.7	5,311,637	0.7	87,339	1.2	1.6	52.3
諸 収 入	119,689,383	15.3	124,411,773	15.7	4,722,390	62.3	3.8	15.6
依 存 財 源	344,772,504	43.9	350,557,302	44.3	5,784,798	76.3	1.7	2.7
地 方 譲 与 税	8,059,501	1.0	5,181,465	0.7	2,878,036	37.9	55.5	3.2
地 方 交 付 税	120,084,926	15.3	119,312,745	15.1	772,181	10.2	0.6	4.8
各 種 交 付 金	38,608,701	4.9	36,461,217	4.6	2,147,484	28.3	5.9	1.8
国 庫 支 出 金	110,050,950	14.0	104,478,102	13.2	5,572,848	73.5	5.3	12.2
県 支 出 金	11,861,426	1.5	11,757,273	1.5	104,153	1.4	0.9	5.2
市 債	56,107,000	7.2	73,366,500	9.3	17,259,500	227.5	23.5	5.3
合 計	784,625,788	100.0	792,211,309	100.0	7,585,521	100.0	1.0	4.9

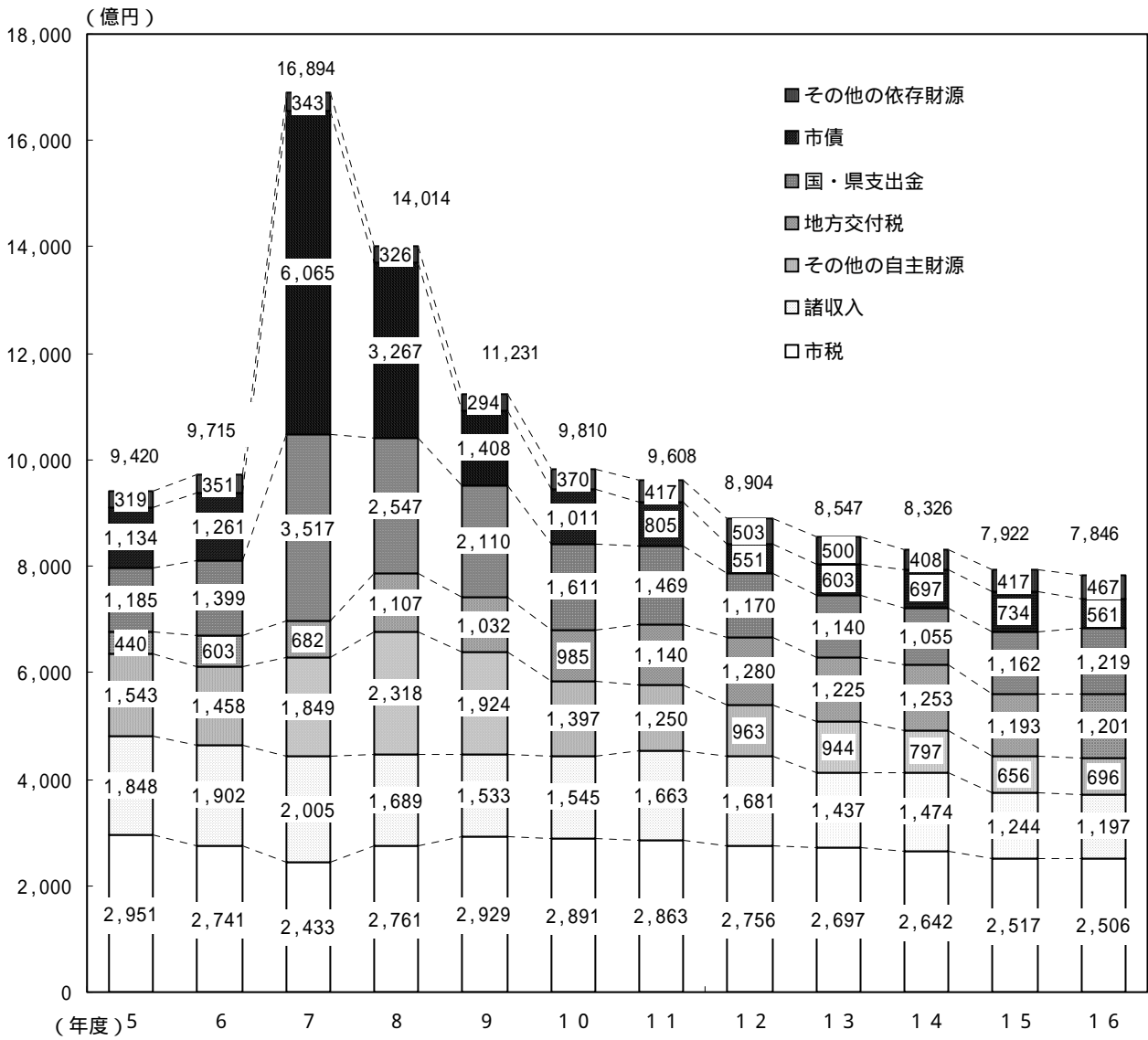
備考：増減寄与率=Cの各欄の額÷Cの合計額×100

自主財源は4,398億5,328万円で、前年度に比べ18億72万円(0.4%)減少しており、依存財源は3,447億7,250万円で、前年度に比べ57億8,479万円(1.7%)減少している。

前年度に比べて、市債の減少に伴う依存財源の減少が、自主財源の減少より大きかったため、自主財源の歳入全体に占める割合は、前年度に比べ0.4ポイント上昇して56.1%となっている。

自主財源・依存財源の推移は、第3図のとおりである。

第 3 図 一般会計歳入自主財源・依存財源の推移



備考：「自主財源」は、市税、諸収入、その他の自主財源である。

「依存財源」は、地方交付税、国・県支出金、市債、その他の依存財源である。

(2) 歳 出

ア 決 算 状 況

一般会計の歳出決算状況をみると、第12表のとおりである。

当年度の歳出は、予算現額8,709億1,297万円に対し、支出済額7,795億4,320万円、翌年度繰越額246億1,752万円で、667億5,224万円の不用額を生じている。

支出済額は、前年度に比べ74億4,380万円(0.9%)減少している。これは主として、扶助費の増により民生費が増加したものの、都市計画費が新交通ポートアイランド線延伸事業の収束等により減少したこと及び環境費が資源リサイクルセンターの完成等により減少したことによる。

執行率は、前年度に比べ2.4ポイント低下し89.5%となっている。これは主として、都市計画費の執行率が低下したことによる。

第 1 2 表 一 般 会 計

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	予 算 現 額 (A)		決 算 額 (支 出 済)					
	平 成 16 年 度	平 成 15 年 度	平 成 16 年 度	構 成 比 率	執 行 率 (B/A ×100)	平 成 15 年 度	構 成 比 率	執 行 率 (B/A ×100)
議 会 費	2,010,247	2,077,574	1,972,357	0.3	98.1	1,996,057	0.3	96.1
総 務 費	63,821,762	55,189,495	54,728,100	7.0	85.8	53,526,287	6.8	97.0
市 民 費	7,938,197	8,575,705	7,671,754	1.0	96.6	8,293,137	1.1	96.7
民 生 費	180,995,527	173,172,472	176,435,364	22.6	97.5	166,983,007	21.2	96.4
衛 生 費	16,185,398	17,059,599	13,938,719	1.8	86.1	16,462,856	2.1	96.5
環 境 費	28,412,584	33,862,887	26,838,032	3.4	94.5	32,367,001	4.1	95.6
商 工 費	69,683,043	66,501,234	34,278,023	4.4	49.2	37,840,571	4.8	56.9
農 政 費	14,467,034	14,716,592	13,298,886	1.7	91.9	14,093,851	1.8	95.8
土 木 費	43,098,518	39,626,713	37,036,114	4.8	85.9	35,747,055	4.5	90.2
都 市 計 画 費	54,568,306	66,835,810	38,316,320	4.9	70.2	50,623,446	6.4	75.7
住 宅 費	11,968,598	13,994,432	10,119,050	1.3	84.5	10,476,536	1.3	74.9
消 防 費	17,083,146	17,547,903	16,461,129	2.1	96.4	17,303,124	2.2	98.6
教 育 費	97,574,188	90,500,706	88,447,988	11.3	90.6	87,067,058	11.1	96.2
災 害 復 旧 費	1,424,126	5,160	655,731	0.1	46.0	4,160	0.0	80.6
諸 支 出 金	261,485,452	256,685,205	259,345,639	33.3	99.2	254,202,866	32.3	99.0
予 備 費	196,850	11,436	-	-	-	-	-	-
合 計	870,912,976	856,362,923	779,543,204	100.0	89.5	786,987,012	100.0	91.9

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費が復興区画整理などの都市計画費等で245億9,263万円、事故繰越が保育所整備に係る民生費で2,488万円となっている。前年度に比べ62億1,943万円(33.8%)増加し、繰越率も0.7ポイント上昇し2.8%となっている。

不用額の主な内訳は、中小企業融資等に係る商工費354億502万円、公共料金一元化処理費等に係る総務費90億2,366万円となっている。前年度に比べ157億7,442万円(30.9%)増加し、不用率も1.7ポイント上昇し7.7%となっている。

予備費は、当初予算に7億円を計上していたが、総務費に1億8,838万円、諸支出金へ1億3,068万円、消防費へ9,908万円等5億315万円を充用している。

歳 出 決 算 状 況

額)(B)		翌年度繰越額(C)				不用額(D)			
対前年度増減額	対前年度増減率	平 16 年 成 度	繰越率 (C/A ×100)	平 15 年 成 度	繰越率 (C/A ×100)	平 16 年 成 度	不用率 (D/A ×100)	平 15 年 成 度	不用率 (D/A ×100)
23,700	1.2	-	-	-	-	37,890	1.9	81,517	3.9
1,201,813	2.2	70,000	0.1	80,782	0.1	9,023,662	14.1	1,582,426	2.9
621,383	7.5	-	-	-	-	266,443	3.4	282,568	3.3
9,452,357	5.7	513,180	0.3	1,658,614	1.0	4,046,983	2.2	4,530,851	2.6
2,524,137	15.3	-	-	-	-	2,246,679	13.9	596,743	3.5
5,528,969	17.1	-	-	-	-	1,574,552	5.5	1,495,886	4.4
3,562,548	9.4	-	-	-	-	35,405,020	50.8	28,660,663	43.1
794,965	5.6	320,538	2.2	73,500	0.5	847,610	5.9	549,241	3.7
1,289,059	3.6	4,150,265	9.6	2,530,200	6.4	1,912,139	4.4	1,349,458	3.4
12,307,126	24.3	14,741,388	27.0	13,173,067	19.7	1,510,598	2.8	3,039,297	4.5
357,486	3.4	191,550	1.6	24,500	0.2	1,657,998	13.9	3,493,396	25.0
841,995	4.9	85,364	0.5	29,300	0.2	536,653	3.1	215,479	1.2
1,380,930	1.6	3,871,571	4.0	818,826	0.9	5,254,629	5.4	2,614,822	2.9
651,571	ほぼ皆増	537,798	-	-	-	230,597	16.2	1,000	19.4
5,142,773	2.0	135,869	0.1	9,299	0.0	2,003,944	0.8	2,473,040	1.0
-	-	-	-	-	-	196,850	100.0	11,436	100.0
7,443,808	0.9	24,617,523	2.8	18,398,088	2.1	66,752,249	7.7	50,977,823	6.0

イ 目的別歳出

以下、第12表の歳出について、科目別に決算状況を述べる。

(7) 議会費

a 決算状況

議会費の決算状況は、第13表のとおりである。

第13表 議会費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
議会費	2,010,247	1,972,357	0	37,890	98.1	1,996,057	23,700	1.2
計	2,010,247	1,972,357	0	37,890	98.1	1,996,057	23,700	1.2

決算額は19億7,235万円で、内訳は、議員費、職員費及び運営費である。

当年度の主要事業の実施状況は、第13-2表のとおりである。

第13-2表 議会費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
本会議・委員会運営経費	本会議会議録・委員会記録作成、会議録検索システム等	6,869
市会広報経費	議会だより発行(年4回、点字議会だよりを含む)等	9,970

決算額は、前年度に比べ2,370万円(1.2%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第13-3表 議会費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
議員数の減(1名)等に伴う議員費及び運営費の減	20,780
議員改選後事業費(会派控室整備、議員要覧作成等)の皆減	8,211
本会議場音響設備改修工事費の増	8,505

b 議会経費の推移

議会経費(議員費及び運営費)の推移は、次のとおりである。

第13-4表 議会経費の推移

(単位 金額：千円)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
議員費+運営費	1,809,169	1,779,911	1,658,341	1,640,269
13年度を100とした指数	100	98	92	91

神戸市の厳しい財政状況を踏まえ、平成15年度から平成18年度まで議会経費の削減を実施(一部平成14年度に前倒し実施)している。主な内容は、議員報酬・期末手当の削減、海外視察調査の中止及び委員会行政調査費の削減などである。

(1) 総務費

a 決算状況

総務費の決算状況は、第14表のとおりである。

第14表 総務費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
総務費	48,215,710	39,708,969	-	8,506,741	82.4	38,238,551	1,470,418	3.8
企画費	5,827,434	5,542,979	70,000	214,455	95.1	5,769,781	226,802	3.9
徴税費	1,341,152	1,297,019	-	44,133	96.7	906,850	390,169	43.0
財産管理費	6,813,993	6,578,027	-	235,966	96.5	6,651,220	73,194	1.1
選挙費	693,439	688,169	-	5,270	99.2	1,269,904	581,735	45.8
人事委員会費	170,173	157,084	-	13,089	92.3	159,400	2,317	1.5
監査委員費	282,176	280,307	-	1,869	99.3	276,784	3,522	1.3
庁舎等建設費	477,685	475,546	-	2,139	99.6	253,796	221,750	87.4
計	63,821,762	54,728,100	70,000	9,023,662	85.8	53,526,287	1,201,813	2.2

決算額は547億2,810万円で、主な内訳は、区政費や職員費などの総務費397億896万円、公有財産購入などの財産管理費65億7,802万円、神戸医療産業都市構想の推進などの企画費55億4,297万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第14-2表のとおりである。

第14-2表 総務費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
神戸医療産業都市構想の推進	研究開発支援基金の造成等	1,753,623
震災10年神戸からの発信	市民企画事業(160事業)，市民のかけ橋(45都市訪問)等	721,398
関西国際空港(株)への出資等	関西国際空港2期事業などの推進のための出資等	700,966
北神急行値下げ支援	北神地域の市民の交通利用環境の改善	270,000
WHO神戸センターの運営支援	WHO神戸センターの運営の支援	254,520
震災追悼行事	震災10周年追悼の集い，神戸市追悼式の実施	57,903
国連防災世界会議関連事業の推進	国連防災世界会議推進協力委員会に対する負担金	33,000

決算額は、前年度に比べ12億181万円(2.2%)増加している。これは主として、次の理由による。

第 14 - 3 表 総務費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
公共料金一元化処理の開始による増(総務費)	1,534,199
震災10年神戸からの発信事業の増(企画費)	721,398
参議院議員選挙の実施による増(選挙費)	475,180
共通物品要求制度の開始による増(総務費)	231,658
灘区総合庁舎整備費の増(庁舎等建設費)	160,904
還付加算金の増(徴税費)	146,703
標準宅地鑑定評価業務の増(徴税費)	131,645
神戸医療産業都市構想関連経費の減(企画費)	1,090,825
平成15年度実施衆議院議員選挙及び県市会議員選挙費の減(選挙費)	1,051,482
支給人員の減等による職員費の減(総務費等)	489,929

なお、執行率は、前年度に比べ11.2%減少し、85.8%となっている。これは、主として、公共料金一元化処理が年度後半から順次開始されたこと等により不用が増加したためである。

b 医療産業都市構想の推進

ポートアイランド(第2期)を中心に、先端医療技術の研究開発拠点を整備し、21世紀の成長分野である医療関連産業の集積を図ることで、神戸経済の活性化、市民の健康・福祉の向上、国際社会への貢献を目指す「神戸医療産業都市構想」を推進しており、平成16年度末現在のポートアイランド(第2期)への進出企業は73社である。

医療産業都市構想の決算額等の推移は第14-4表のとおりである。

第 14 - 4 表 医療産業都市構想決算額等の推移

(単位 金額：千円，企業数：社)

	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
決 算 額	4,855	31,917	6,162,719	2,776,097	1,841,984	5,869,676	2,844,448	1,753,623
累 計 額	4,855	36,772	6,199,491	8,975,588	10,817,572	16,687,248	19,531,696	21,285,319
進 出 企 業 数	-	-	1	4	18	32	60	73

決算額は款総務費・項企画費の額である。

進出企業数は年度末現在の企業数である。

(ウ) 市 民 費

a 決算状況

市民費の決算状況は、第15表のとおりである。

第 15 表 市 民 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
市 民 費	5,442,797	5,250,111	-	192,686	96.5	5,798,765	548,654	9.5
会 館 費	2,495,400	2,421,643	-	73,757	97.0	2,494,372	72,729	2.9
計	7,938,197	7,671,754	-	266,443	96.6	8,293,137	621,383	7.5

決算額は76億7,175万円で、内訳は、市民文化の振興、勤労者福祉、職員費などの市民費52億5,011万円、勤労市民センター、区民センター、神戸文化ホール、勤労会館の管理運営などの会館費24億2,164万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第15-2表のとおりである。

第 15 - 2 表 市 民 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
まちのアートステージの実施 (震災10年事業)	17回実施，参加団体：86団体・参加者：2,412人・観客数：232,695人	2,296
消費者被害救済のための地域協働システム	相談体制の強化(相談員1名増)，E-mail相談開始(H17.1月～)，悪質商法追放モデル地区の拡充(5区13地区61,650世帯，ポスター・ステッカー作成・配布)	3,285
就業の場における男女共同参画の推進	事業所調査(1,702社回答)	828
青少年の安全確保	スマイル・ハート・あいさつ運動における啓発活動の実施，メディアに関する親子セミナーの実施(3回)	981
「神戸市民による地域活動の推進に関する条例」に基づく地域活動推進システムの構築	条例施行記念フォーラムの開催(参加者：95人)，地域活動推進委員会の開催(委員会3回，部会3回)，地域活動推進冊子「地域活動ちえぶくろ」の作成・配布	4,030

決算額は前年度に比べ6億2,138万円(7.5%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 15 - 3 表 市 民 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
神戸マリンホテルズ貸付金の減(市民費)	200,000
人員体制の見直し等による(財)神戸市民文化振興財団への助成の減(市民費)	122,255
人員体制の見直し等による(財)神戸勤労福祉振興財団への助成の減(市民費)	86,687
人員体制見直し等による区民センター等管理運営委託経費の減(会館費)	44,968
職員手当等職員費の減(市民費)	43,944

b 消費生活相談の状況

消費生活相談件数の推移及びこれにかかる経費は、次のとおりである。

第 15 - 4 表 消費生活相談件数等の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
相談受付件数（件）	8,144	9,718	12,601	17,029	22,949
契約当事者の属性（人）	6,229	7,360	10,308	15,140	21,233
男性	2,165	2,640	4,039	7,674	8,900
女性	3,912	4,617	6,007	7,155	11,844
不明・その他	152	103	262	311	489
事業費（千円）	27,140	24,284	24,378	23,834	26,814
相談 1 件あたりの経費（円）	3,333	2,499	1,935	1,400	1,168

注記） 相談受付件数は苦情，問合，要望件数の合計
 契約当事者の属性については，苦情に対するもの
 事業費は，委託経費のうち，消費相談業務に係る部分

消費生活相談件数は，前年と比べ 5,920 件増加しており，ここ数年 20～30%の割合で増加している。平成 15 年度から平成 16 年度にかけては，ハガキによる架空請求や携帯電話等を利用した不当請求(ワンクリック詐欺)などの情報関連相談が大幅に増加しており，これらを含む「オンライン等関連サービス」に対する相談件数は前年度の 2.1 倍に激増しており，全体相談件数の半数を占めている。

今後，さらに適時適切な消費生活情報の提供や啓発活動に努め，被害の未然防止・拡大防止を図りたい。

(I) 民 生 費

a 決算状況

民生費の決算状況は、第16表のとおりである。

第 1 6 表 民 生 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌 年 度	不 用 額	執 行 率	前 年 度 決 算 額	対 前 年 度	対 前 年 度
	(A)	(B)	繰 越 額		(B/A ×100)	(C)	増 減 額 (D)	増 減 率 (D/C×100)
民生総務費	17,232,070	16,424,862	43,000	764,208	95.3	16,234,532	190,330	1.2
生活保護費	68,762,428	68,675,607	-	86,821	99.9	63,609,437	5,066,170	8.0
児童福祉費	42,025,303	40,658,390	-	1,366,913	96.7	37,910,957	2,747,433	7.2
保育所費	11,665,140	11,346,878	-	318,262	97.3	11,457,851	110,973	1.0
心身障害者福祉費	19,113,690	18,754,430	-	359,260	98.1	17,238,984	1,515,446	8.8
老人福祉費	13,669,347	13,408,951	-	260,396	98.1	13,810,297	401,346	2.9
人権啓発費	110,689	104,799	-	5,890	94.7	111,771	6,972	6.2
国民年金費	205,055	97,767	-	107,288	47.7	61,934	35,833	57.9
民生施設整備費	8,211,805	6,963,680	470,180	777,945	84.8	6,547,245	416,435	6.4
計	180,995,527	176,435,364	513,180	4,046,983	97.5	166,983,007	9,452,357	5.7

決算額は1,764億3,536万円で、主な内訳は、職員費などの民生総務費164億2,486万円、生活保護費686億7,560万円、保育所運営費、児童扶養手当などの児童福祉費406億5,839万円、心身障害者支援費、重度心身障害者医療費公費負担などの心身障害者福祉費187億5,443万円、老人医療費公費負担、敬老優待乗車証などの老人福祉費134億895万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第16-2表のとおりである。

第16-2表 民生費主要施策の実施状況
(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
こうべユニバーサルデザイン(UD)の推進	こうべUDフェア2004の開催，しあわせの村UD整備	18,251
地域見守り活動の充実	友愛訪問1,311グループ，民生委員支援員制度の導入	2,083,837
介護保険サービス基盤整備の推進	特別養護老人ホーム等の7施設の開設	2,981,759
あんしんすこやかプランの推進	配食サービス519,354食，住宅改修助成・貸付766件等 (うち衛生費31,964千円含む)	1,547,367
敬老優待乗車証	敬老乗車証交付枚数：152,654枚	3,505,129
障害者支援費制度の円滑な実施	利用者数：居宅サービス3,670名，施設サービス2,438名	10,722,986
障害者就業・生活支援事業の充実	就労支援による当年度就職者39名	35,726
精神保健福祉施策の充実	精神障害者退院促進事業による退院者10名 (うち衛生費1,928,410千円含む)	2,774,154
保育所整備	当年度5か所285名につき整備済	323,997
児童館の整備	本山児童館の整備等	119,178
児童虐待防止対策の推進	子育て支援室総相談件数：21,858件 (うち衛生費69,000千円含む)	195,766
生活保護相談指導の充実	福祉事務所相談員6名配置，就労支援員9名配置	61,069

決算額は，前年度に比べ94億5,235万円(5.7%)増加しているが，これは主として，次の理由による。

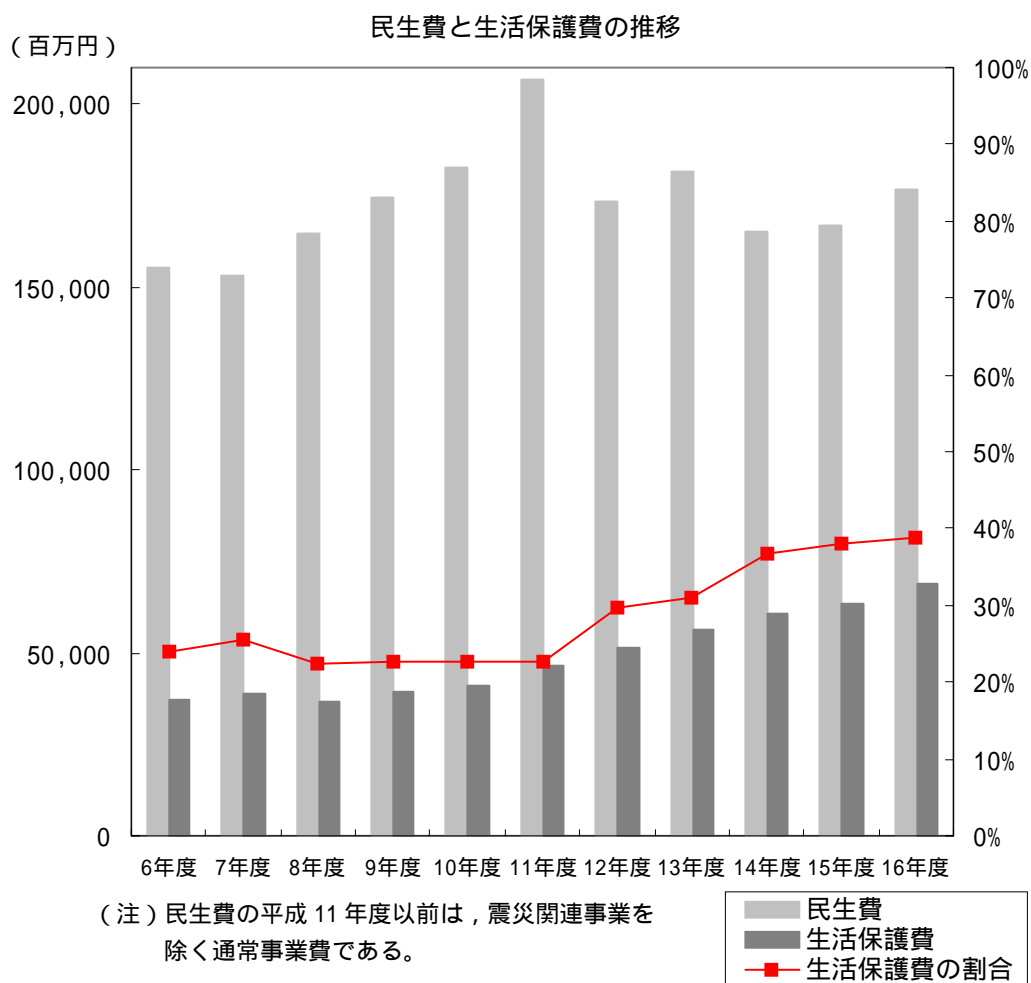
第16-3表 民生費の主な増減理由
(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
被保護者数の増による扶助費の増(生活保護費)	4,997,105
保育所入所児童数の増による児童措置費の増(児童福祉費)	724,831
制度が拡充され受給者数が増加したことによる児童手当費の増(児童福祉費)	1,619,259
受給者数の増による児童扶養手当費の増(児童福祉費)	281,576
ホームヘルプ等の支援費関係経費の増による心身障害者福祉費の増(心身障害者福祉費)	919,257
身体障害者施設等の支援費関係経費の増による心身障害者支援等費の増(心身障害者福祉費)	480,185
対象者数の減による老人医療費の減(老人福祉費)	224,286
保育所建設費の減による児童福祉施設整備費の減(民生施設整備費)	297,590
特別養護老人ホーム整備件数の増による老人福祉施設整備費の増(民生施設整備費)	1,058,876
地域福祉センター改修費の減等による其他民生施設整備費の減(民生施設整備費)	259,138

なお，計画変更等により，老人福祉施設整備等で5億1,318万円を繰り越し，児童福祉費，施設整備資金融資(預託金)等で，40億4,698万円の不用額を生じたため，執行率は97.5%となっている。

b 生活保護費の状況

生活保護費の推移は、次のとおりである。



震災の影響と景気の低迷による被保護者の増加に伴い生活保護費も増加し、現在は民生費の4割近くを占める状況となっている。平成15年度より区役所に被保護者の就労支援を行う就労支援員を配置、平成16年度には面接相談員を全区役所に複数配置するなどの被保護者の自立支援策が導入されており、必要な世帯に適切な保護を行うよう努めている。

(オ) 衛生費

a 決算状況

衛生費の決算状況は、第17表のとおりである。

第17表 衛生費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
衛生総務費	8,978,835	6,890,817	-	2,088,018	76.7	9,691,615	2,800,798	28.9
公衆衛生費	6,001,971	5,874,551	-	127,420	97.9	5,678,491	196,060	3.5
環境衛生費	1,204,592	1,173,352	-	31,240	97.4	1,092,750	80,602	7.4
計	16,185,398	13,938,719	-	2,246,679	86.1	16,462,856	2,524,137	15.3

決算額は139億3,871万円で、内訳は、職員費、西神戸医療センター関連経費、救急医療対策などの衛生総務費68億9,081万円、母子保健対策、精神保健対策、予防接種、健康診査などの公衆衛生費58億7,455万円、環境衛生、食品衛生、斎場及び墓園の管理運営などの環境衛生費11億7,335万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第17-2表のとおりである。

第17-2表 衛生費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
救急医療機関案内体制の整備	電話件数45,650件，ホームページアクセス件数20,551件	22,239
精神保健福祉施策の充実	通院医療費公費負担制度承認数(累計)：16,262件 (うち民生費845,744千円含む)	2,774,154
健康こうべ21の推進	住民健診の実施拡大，市民推進員登録拡大	480,436
こうべ市歯科センターの開設	平成16年4月12日開院，当年度総受診者数4,014人	58,648

決算額は、前年度に比べ25億2,413万円(15.3%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第17-3表 衛生費の主な増減理由

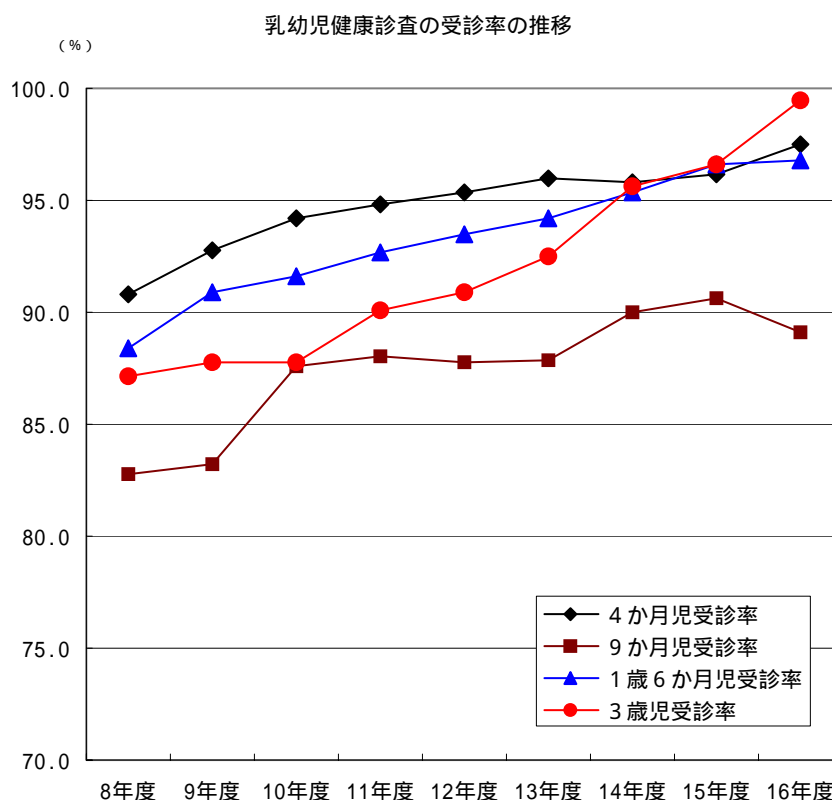
(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
支給人員の減による職員費の減(衛生総務費)	114,447
西神戸医療センター建物購入代金分割払い金額の減等による衛生総務費の減(衛生総務費)	2,686,352
精神保健医療通院費の増等による保健衛生費の増(公衆衛生費)	182,884
斎場・墓園の補修・整備費の増による斎園費の増(環境衛生費)	71,336

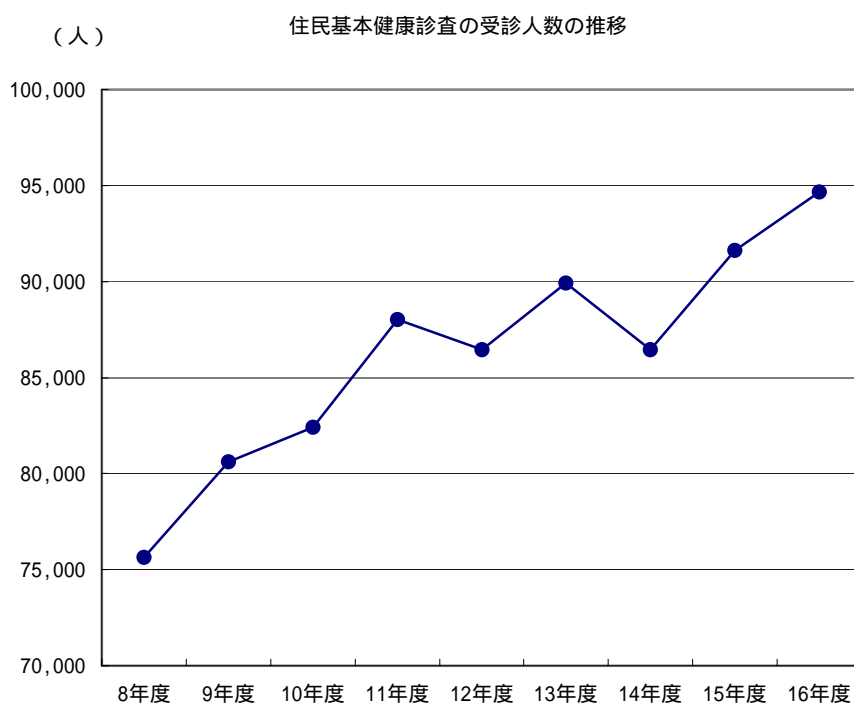
なお、予算計上していた地域医療振興財団への貸付がなかったこと等により、22億4,667万円の不用額を生じたため、執行率は86.1%となっている。

b 乳幼児健康診査・住民基本健康診査の状況

乳幼児健康診査・住民基本健康診査の推移は、次のとおりである。



(注) 平成16年度より、3歳児健康診査の受診対象者を3歳0か月児から3歳3か月児に変更した。



乳幼児健康診査の受診率は着実に上がっているが、引続き「神戸市次世代支援対策推進行動計画」（神戸っ子すこやかプラン21）に示されている計画値を達成されるよう努められたい。（すべての乳幼児健康診査の受診率が97%となるのが平成22年度の計画値）

住民基本健康診査の受診者数は年々増加しているが、近年、生活習慣病の低年齢化が進んでいることから、この点についても配慮して一層の充実を図られるよう努められたい。

(カ) 環 境 費

a 決算状況

環境費の決算状況は、第18表のとおりである。

第 18 表 環 境 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
環 境 総 務 費	17,679,201	17,183,953	-	495,248	97.2	18,047,459	863,506	4.8
環 境 保 全 費	1,920,574	1,601,801	-	318,773	83.4	1,706,649	104,848	6.1
廃 棄 物 処 理 費	8,022,346	7,447,289	-	575,057	92.8	7,729,506	282,217	3.7
環 境 施 設 整 備 費	790,463	604,988	-	185,475	76.5	4,883,387	4,278,399	87.6
計	28,412,584	26,838,032	-	1,574,552	94.5	32,367,001	5,528,969	17.1

決算額は268億3,803万円で、内訳は、一般廃棄物の減量・資源化推進事業、まち美化対策事業及び職員費などの環境総務費171億8,395万円、公害対策・健康被害救済などの環境保全費16億180万円、ごみ・し尿などの廃棄物処理費74億4,728万円、車両整備費・処理施設整備費などの環境施設整備費6億498万円となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第18-2表のとおりである。

第 18 - 2 表 環 境 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
資源集団回収活動への支援	資源集団回収を行った1,831団体への助成、回収量49,564 t	195,000
ごみの4区分・6分別収集の全市実施	「可燃」「不燃」「資源」「粗大」「カセットボンベ・スプレー缶」「大型家具・自転車」の4区分・6分別収集	168,055
神戸市資源リサイクルセンターの運営	平成16年6月1日開所，こうべ環境未来館を併設	120,278

決算額は、前年度に比べ55億2,896千万円(17.1%)減少しているが、これは主として、次の理由による。

第 18 - 3 表 環 境 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
支給人員の減等による職員費の減(環境総務費)	532,379
硫酸ピッチ不法投棄撤去処分等の行政代執行の終了等による産廃対策費の減(環境総務費)	361,789
「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく被認定者数の減等による健康被害救済費の減(環境保全費)	52,885
ごみ処理量の減少によるごみ処理費の減(廃棄物処理費)	282,252
資源リサイクルセンターの建設終了等による処理施設整備費等の減(環境施設整備費)	3,883,307

なお、年度途中での特務手当の見直しによる職員費の減、環境保全資金融資に係る預託金の減等により15億7,455万円の不用額を生じたため、執行率は94.5%となっている。

b ごみ収集量の推移

ごみ収集量の推移は次の第20-4表のとおりである。

第20-4表 ごみ収集量の推移

(単位 t)

		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
収集量合計		939,247	932,133	909,154	829,721	793,042
家庭系 廃棄物	可燃ごみ	482,870	497,333	489,530	446,741	413,751
	不燃ごみ	137,904	109,094	108,143	90,319	61,361
	粗大ごみ	-	53	273	760	13,203
	資源ごみ	1,197	1,349	2,528	6,010	13,398
業者ごみ		317,276	324,304	308,680	285,891	291,329

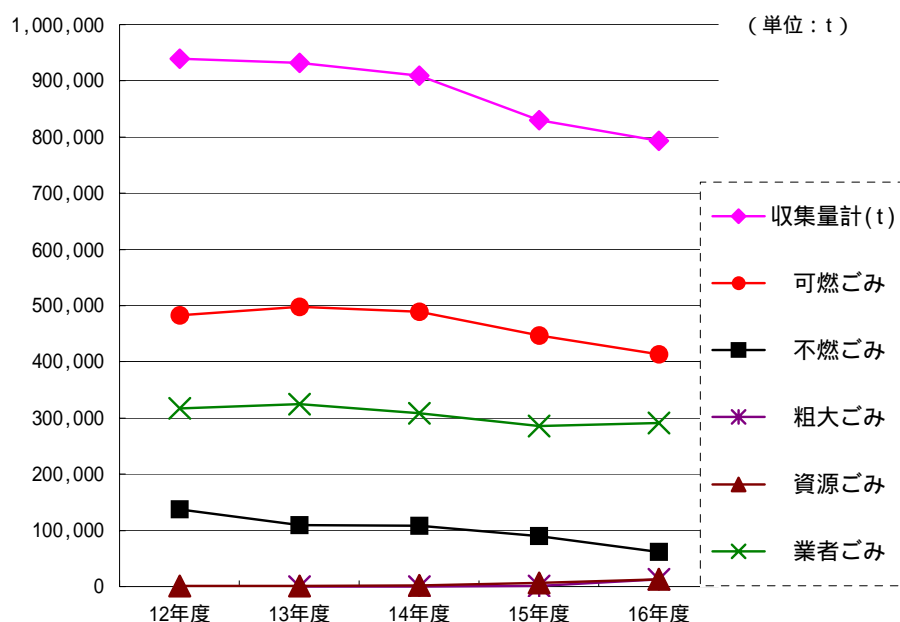
(注1) 平成16年度の「不燃ごみ」には、4区分・6分別実施前の「荒ごみ」を含む。

(注2) 平成16年度の「粗大ごみ」には、4区分・6分別実施後の「金属系ごみ」を含む。

(注3) 粗大ごみの平成13年度から平成15年度はモデル実施分であり、全市での分別収集実施は平成16年11月からである。

《参考》 従来の「資源」「荒ごみ」「家庭ごみ」の3つの区分を見直し、平成16年11月より「4区分・6分別収集」を実施。

ごみの処理形態に対応して、「資源(缶・びん・ペットボトル)」「粗大/金属(粗大ごみ/金属系ごみ)」「不燃(燃えないごみ)」「可燃(燃えるごみ)」といった収集区分にするとともに、これらの区分にリユースの観点から「大型家具・自転車」(申告制)と、発火事故防止の観点から「カセットボンベ・スプレー缶」の2つを加えた6分別での排出に変更をした。



ごみ収集量は、図に示されているとおり一定の減量化が進んでおり、さらに4区分・6分別収集の徹底を図り、循環型都市の創造を目指して一層の減量化に努められたい。

(†) 商 工 費

a 決算状況

商工費の決算状況は、第19表のとおりである。

第 19 表 商 工 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
商 工 振 興 費	66,792,788	31,453,261	-	35,339,527	47.1	35,088,810	3,635,549	10
職 員 費	577,636	560,279	-	17,357	97.0	556,791	3,488	0.6
商 工 総 務 費	967,536	914,231	-	53,305	94.5	988,668	74,437	7.5
商 工 振 興 費	3,728,898	3,641,863	-	87,035	97.7	3,700,329	58,466	1.6
中小企業経営支援費	629,093	609,887	-	19,206	96.9	629,519	19,632	3.1
中小企業金融対策費	60,261,723	25,102,700	-	35,159,023	41.7	28,612,226	3,509,526	12.3
緊急地域雇用対策事業費	627,902	624,303	-	3,599	99.4	601,277	23,026	3.8
貿 易 観 光 費	2,890,255	2,824,761	-	65,494	97.7	2,751,760	73,001	2.7
貿 易 振 興 費	47,351	45,224	-	2,127	95.5	52,034	6,810	13.1
貿 易 斡 旋 所 費	76,808	64,702	-	12,106	84.2	72,811	8,109	11.1
観 光 事 業 費	2,766,096	2,714,834	-	51,262	98.1	2,626,915	87,919	3.3
計	69,683,043	34,278,023	-	35,405,020	49.2	37,840,571	3,562,548	9.4

決算額は342億7,802万円で、主な内訳は、職員費5億6,027万円、神戸ファッション美術館管理運営費などの商工総務費9億1,423万円、新産業の育成や企業誘致などの商工振興費36億4,186万円、産業振興センター管理運営費などの中小企業経営支援費6億988万円、中小企業融資などの中小企業金融対策費251億270万円、緊急地域雇用対策事業費6億2,430万円、六甲・摩耶観光の推進などの観光事業費27億1,483万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第19-2表のとおりである。

第 19-2 表 商工費主要施策の実施状況

(単位 金額:千円)

事業	実績	決算額
医療関連企業の誘致等(神戸医療産業都市構想の推進関連)	進出企業と地元企業とのビジネスミーティング15回,PI2期医療関連企業数(H16年度末)73社	11,036
ジェットロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸(IBSC神戸)」支援事業	ジェットロ「対日投資・ビジネスサポートセンター神戸」(H16年7月開設、場所:神戸商工貿易センター、事業内容:企業進出を考える外国・外資系企業に対するワンストップでの情報提供、テンポラリー・オフィスの提供等)の運営を県とともに支援	11,666
医療機器等開発支援	地元中小企業の医療機器開発支援(ビジネスサポートアドバイザーの派遣274回、研究開発費補助8件、医療用機器開発研究会(70社:H17年6月末)への支援)	13,038
神戸RT(ロボットテクノロジー)構想の推進	医療、福祉・介護、レスキュー等におけるロボットの研究開発支援(神戸ロボット研究所との連携強化、市内企業の参画による産学連携の推進、ロボット×レスキュー2004の開催など)	17,716
地域商業サポート事業	商店街・小売市場の活性化のためのまちのにぎわいづくりなどに対する支援	28,984
中小企業融資制度の充実	貸付実績:約473億円、3,768件、うちCLO(ローン担保証券)融資(H16年度開始):約132億円、377件	25,102,699
緊急地域雇用創出事業	国の緊急地域雇用創出特別交付金を活用して、緊急かつ臨時的な事業を民間企業、NPOなどに委託。16年度 72事業における673人の雇用創出(H13年度~H16年度計193事業、2,520人)	624,303
有馬観光の振興	案内看板の設置、泉源の修景・改修、六甲有馬観光パスポートの発行	41,559
六甲・摩耶観光の振興	六甲有馬ロープウェイ・摩耶ビューラインの運行支援にかかる貸付金、芸術・文化活動推進モデル事業、インタープリテーションツアー(自然ガイドツアー)への支援	2,061,448
観光情報発信・誘致プロモーション活動の充実	NHK大河ドラマ「義経」放映に伴うキャンペーン、「KOBÉ観光の日」(10/3)の設定	37,654
ホスピタリティの向上、国際観光の振興	観光施設案内板や観光ガイドブックの多言語化	54,563

決算額は前年度に比べ35億6,254万円(9.4%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第 19-3 表 商工費の主な増減理由

(単位 金額:千円)

増減理由	対前年度増減額
ファッション美術館の運営費の減(商工総務費)	24,342
神戸ブランドプラザ事業の終了(商工振興費)	56,785
中小企業融資残高減等による預託金の減(中小企業金融対策費)	3,418,000
緊急地域雇用創出事業中小企業特別委託事業分の増(緊急地域雇用対策事業費)	23,026
ルミナリエ組織委員会への補助金の増(観光事業費)	70,000

なお、中小企業融資に係る預託金の減等により354億502万円の不用額を生じたため、執行率は49.2%となっている。

b 2万人の雇用創出の実績

市民生活を支える基盤である安定した雇用の場を確保するため、平成14年度から最重要課題として取り組んでいる2万人の雇用創出の実績は第19-4表のとおりである。なお、平成17年8月末には2万人を超える新たな雇用創出を達成した。

第19-4表 2万人の雇用創出の実績

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	合計(A)	計画(平成14~17年度)(B)	達成率(A/B)
雇用創出人数	1. 商工業や集客観光などの振興	1,907	2,328	2,158	6,393	6,500	98%
	2. 企業誘致	1,559	1,515	1,875	4,949	6,000	82%
	3. 医療、福祉、環境など成長分野の産業育成	2,087	2,129	2,257	6,473	5,500	118%
	4. 神戸空港や臨海型産業の集積	0	0	23	23	2,000	1%
	合計	5,553	5,972	6,313	17,838	20,000	89%
(参考) 有効求人倍率		0.42	0.51	0.66			

c 観光入込客数の実績

観光入込客数の実績は第19-5表のとおりである。

第19-5表 観光入込客数の推移

(単位：万人)

	平成6年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
市街地(北野を含む)	831 (100)	819 (99)	945 (114)	919 (111)	1,061 (128)
六甲・摩耶	732 (100)	488 (67)	461 (63)	496 (68)	489 (67)
有馬	172 (100)	129 (75)	131 (76)	170 (99)	163 (95)
その他	705 (100)	618 (88)	612 (87)	628 (89)	607 (86)
小計	2,440 (100)	2,054 (84)	2,149 (88)	2,213 (91)	2,320 (95)
神戸ルミナリエ	-	461	423	456	492
大規模イベント等	-	223	34	-	-
合計	2,440 (100)	2,738 (112)	2,606 (107)	2,669 (109)	2,812 (115)

(注) カッコ内は平成6年を100とした値

平成16年2月に策定した神戸観光アクションプラン(目標：2010年の観光入込客数3,000万人)に基づき、「KOBEO観光の日」(10月3日)の設定、KOBEOサンバカーニバル、神戸ルミナリエをはじめとする魅力あるイベントの開催、「六甲有馬観光特区」を活用したモデル事業の実施、NHK大河ドラマ「義経」、NHK朝の連続テレビ小説「わかば」放映に伴う観光キャンペーンなど、市民・事業者とともに人が集い、交流し、魅力あふれる観光交流都市づくりを進めており、平成16年の実績は前年比143万人(5.4%)増の2,812万人で、過去2番目の入込客数となった。引き続き六甲・摩耶観光や国際観光の振興をはじめ、目標の達成に向けた取り組みを進められたい。

(ク) 農 政 費

a 決算状況

農政費の決算状況は、第20表のとおりである。

第 20 表 農 政 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
農 業 委 員 会 費	184,554	175,271	-	9,283	95.0	179,114	3,843	2.1
農 政 総 務 費	1,469,123	1,389,868	-	79,255	94.6	1,399,767	9,899	0.7
生 産 振 興 費	10,271,377	9,773,949	-	497,428	95.2	10,202,825	428,876	4.2
農 林 土 木 費	2,541,980	1,959,798	320,538	261,644	77.1	2,312,145	352,347	15.2
計	14,467,034	13,298,886	320,538	847,610	91.9	14,093,851	794,965	5.6

決算額は132億9,888万円で、内訳は、農業委員会の運営に係る農業委員会費1億7,527万円、職員費や六甲山牧場の整備に係る貸付金などの農政総務費13億8,986万円、フルーツ・フラワーパークや農業公園の管理運営、農産・水産・畜産振興対策などの生産振興費97億7,394万円、ほ場整備事業などの農林土木費19億5,979万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第20-2表のとおりである。

第 20-2 表 農 政 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
人と自然との共生ゾーンの形成	農業の振興及び農村地域における秩序ある土地利用の推進のための里づくり事業を実施 - 「里づくり協議会」153集落で設立済、うち里づくり計画策定80集落 (H17年3月末) パイプハウス整備など(3地区)	245,379
神戸ワイン事業の推進	(財)神戸みのりの公社への運営資金融資及び利子補給	3,838,000
フルーツ・フラワーパークの活性化	(株)神戸ワインへの運営資金融資	3,200,000
農産物大型直売所の整備に対する支援	「JA兵庫六甲 農協市場館 六甲のめぐみ」(H16.11オープン)整備に対する補助	54,298
神戸ブランド野菜育成推進事業	「こうべ旬菜」の生産奨励、流通消費対策(産地見学会、学校給食への供給など)、アグリブランド(消費者指向の農産物による農業経営の安定)創造支援	34,227
ほ場整備事業	県営ほ場整備事業(6地区36.7ha)、団体営ほ場整備事業(1地区雑工事、H17年3月末で全体計画1,300ha完了)	1,216,731

決算額は前年度に比べ7億9,496万円(5.6%)減少している。これは主として次の理由による。

第 20 - 3 表 農 政 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
都市整備基金への積立金（県立水産会館用地の売却益による基金造成）の減（生産振興費）	186,825
フルーツ・フラワーパーク施設整備資金融資の減（生産振興費）	376,500
J A兵庫六甲大型直売所（六甲のめぐみ）整備に対する補助金の増（生産振興費）	54,298
県営ほ場整備事業の受託工事費の減（農林土木費）	396,845

なお、ほ場整備事業で3億2,053万円を繰り越し、県営ほ場整備工事の受託工事費の減や、神戸ワイン事業等に係る貸付金の減及び農業振興資金融資の預託金の減等により8億4,761万円の不用額を生じたため、執行率は91.9%となっている。

b 主な農漁業施設の入場者数等の推移

主な農漁業施設の入場者数等の推移は、第20-4表のとおりである。

第 20 - 4 表 主 な 農 漁 業 施 設 の 入 場 者 数 等 の 推 移

施設名	項 目	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
農業公園	利用者数					
	入場者数（人）	265,397	259,301	236,121	222,042	232,802
	宿泊者数（人）	11,486	9,446	7,421	6,104	5,137
	管理運営コストに占める入場料等収入の割合*	77.4%	77.6%	67.4%	59.0%	56.0%
フルーツ・フラワーパーク（一部利用料金制）	利用者数					
	入場者数	710,873	703,343	664,028	718,466	603,006
	宿泊者数	39,435	37,029	36,124	35,913	35,710
	管理運営コストに占める入場料等収入の割合*	43.7%	41.4%	36.4%	33.3%	30.5%
六甲山牧場（利用料金制）	利用者数（人）	379,270	433,594	393,026	359,772	349,490
海づり公園（利用料金制）	利用者数（人）	193,767	186,595	192,345	182,712	157,460

* 管理運営コスト、入場料等の収入については、市償還、貸付金、大規模施設改修に係るものを除く。

各施設とも入場者数が減少しており、経費の削減を上回る大幅な入園料の減収が続いている。引き続き各施設への集客増対策、指定管理者制度の導入等による施設の効率的な運営に努められたい。

(ケ) 土 木 費

a 決算状況

土木費の決算状況は、第21表のとおりである。

第 2 1 表 土 木 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
土 木 総 務 費	6,216,131	6,108,987	-	107,144	98.3	6,170,168	61,181	1.0
道 路 橋 梁 費	4,767,817	4,636,982	-	130,835	97.3	4,310,225	326,757	7.6
道 路 橋 梁 整 備 費	14,015,495	11,686,145	1,868,000	461,350	83.4	11,551,418	134,727	1.2
公 園 緑 地 費	5,081,288	4,960,586	-	120,702	97.6	5,196,723	236,137	4.5
公 園 緑 地 整 備 費	9,144,520	7,237,601	976,265	930,654	79.1	6,183,178	1,054,423	17.1
河 川 砂 防 費	2,530,256	1,918,123	506,000	106,133	75.8	2,021,729	103,606	5.1
海 岸 保 全 費	1,343,011	487,689	800,000	55,322	36.3	313,614	174,075	55.5
計	43,098,518	37,036,114	4,150,265	1,912,139	85.9	35,747,055	1,289,059	3.6

決算額は370億3,611万円で、主な内訳は、職員費などの土木総務費61億898万円、道路、街灯の維持管理などの道路橋梁費46億3,698万円、道路、橋梁及び交通安全施設の整備・維持補修などの道路橋梁整備費116億8,614万円、公園や街路樹の維持管理などの公園緑地費49億6,058万円、公園の整備などの公園緑地整備費72億3,760万円、河川改修、治山砂防などの河川砂防費19億1,812万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第21-2表のとおりである。

第 2 1 - 2 表 土 木 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
交通バリアフリー対策	三宮、元町、神戸駅と主要施設を結ぶ経路の段差解消・点字ブロックの設置など	241,908
オープンカフェ社会実験の実施	場所：三宮中央通り、期間：平成16年10月2日～11月7日、内容：地元まちづくり協議会との「道路管理・活用協定」の締結、オープンカフェ社会実験	8,000
新神戸トンネル有料道路 期事業	新神戸トンネルの南伸整備（平成18年完成予定）における道路公社出資金	2,275,000
道路の維持補修	道路の側溝、舗装、交通安全施設などの維持補修、道路美化(参考：道路管理総延長5,719.8km)	2,781,255
「美しいまち神戸」を創る取り組み	公園、街路等の緑化・飾花、美化事業(放置自転車対策など)	2,300,466
シンボルロード花いっぱい事業	市民、企業との協働によるフラワーロードの飾花の充実	7,217
ヴィーナステラスの整備	諏訪山公園における「愛の鍵モニュメント」の整備など	26,523

決算額は前年度に比べ12億8,905万円(3.6%)増加しているが、これは主として、次の理由による。

第 21-3 表 土木費の主な増減理由

(単位 金額:千円)

増減理由	対前年度増減額
新神戸トンネル有料道路 期事業にかかる道路公社出資金の増などによる道路橋梁費の増(道路橋梁費)	311,070
直轄道路事業負担金の減などによる道路改良費の減(道路橋梁整備費)	376,243
道路の側溝、舗装、交通安全施設などの維持補修、道路美化にかかる道路補修費の増(道路橋梁整備費)	511,445
落合橋の橋梁補修など橋梁整備費の増(道路橋梁整備費)	360,988
新開地駅前エレベーター完成などによる交通安全施設整備費の減(道路橋梁整備費)	334,043
神戸ウイングスタジアム委託料の減などによる公園街路樹費の減(公園緑地費)	69,566
総合運動公園など有料公園等管理費の減(公園緑地費)	137,195
神戸震災復興記念公園用地買収に伴う都市再生機構への負担金の増による公園整備費の増(公園緑地整備費)	1,078,284
新湊川防災ステーション完成などによる河川改修費の減(河川砂防費)	87,321

なお、計画変更等により、公園整備、道路改良、橋梁整備等で41億5,026万円を繰り越し、公園整備、道路改良、緑化推進等で19億1,213万円の不用額を生じたため、執行率は85.9%となっている。

b 放置自転車対策の状況

放置自転車対策の状況は、第21-4表のとおりである。

第 21-4 表 放置自転車対策の状況

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
駐輪場収容台数	42,800台	43,527台	44,953台	45,063台	44,502台
駐輪場利用率	68.2%	67.0%	66.9%	66.4%	66.8%
放置駐輪台数 ¹	-	8,261	-	7,472	-
撤去台数	40,645台	41,794台	43,378台	45,991台	47,657台
放置自転車対策費(千円)	828,049千円	835,127千円	819,995千円	782,160千円	765,470千円

¹ 工務課調査資料より(調査は2年毎に実施のため、表中「-」は未実施年。有料駐輪場(放置自転車等禁止区域)に対する放置台数。

当年度末現在、50駅に有料自転車駐輪場(収容台数44,502台)を設置し、放置自転車等禁止区域を設定している。平成16年度には放置自転車4万7千台を撤去したほか、利用率の低い駐輪場については無料化実験等を行った。利用者のマナー、通勤通学以外の昼間の買い物客等の放置自転車など課題が残っており、引き続き鉄道事業者への働きかけや平成17年5月から順次導入した指定管理者制度(一部NPOを含む)などを含め、効率的な体制での放置自転車対策に取り組まれない。

(1) 都市計画費

a 決算状況

都市計画費の決算状況は、第22表のとおりである。

第22表 都市計画費の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対前年度 増減額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
都市計画総務費	4,545,516	3,713,422	422,000	410,094	81.7	3,187,930	525,492	16.5
都市改造事業費	25,349,619	15,626,821	8,892,758	830,040	61.6	17,901,996	2,275,175	12.7
再開発事業費	897,052	568,317	110,070	218,665	63.4	573,125	4,808	0.8
街路事業費	23,776,119	18,407,760	5,316,560	51,799	77.4	28,960,395	10,552,635	36.4
計	54,568,306	38,316,320	14,741,388	1,510,598	70.2	50,623,446	12,307,126	24.3

決算額は383億1,632万円で、内訳は、職員費などの都市計画総務費37億1,342万円、震災復興土地区画整理事業などを推進する都市改造事業費156億2,682万円、再開発事業費5億6,831万円及び既成市街地等の都市計画道路網を整備する街路事業費184億776万円となっている。

なお、都市改造事業費等で147億4,138万円を繰り越したため、執行率は70.2%となっている。

当年度の主要施策の実施状況は、第22-2表のとおりである。

第22-2表 都市計画費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円)

事業	実績	決算額
震災復興土地区画整理事業	新長田駅北・六甲道駅北・鷹取東第二等の建物移転、工事費等	10,305,502
街路築造事業	神戸新交通ポートアイランド線延伸、復興関連街路事業の工事費等	15,283,352
街路立体交差事業	阪神電鉄連続立体交差事業（住吉川以東の整備）	731,258
都心の再生	三宮北広場エレベーター供用、中央幹線横断デッキの整備	458,570

決算額は前年度に比べ123億712万円（24.3%）減少しているが、これは主として次の理由による。

第22-3表 都市計画費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
神戸新交通ポートアイランド線延伸事業の収束等による減(街路事業費)	4,641,600
山手幹線等震災復興街路の進捗による減(街路事業費)	2,808,142
震災復興区画整理事業(六甲道駅北・松本他3地区)の進捗等による減(都市改造事業費)	2,209,027
街路立体交差事業の進捗による減(街路事業費)	1,576,001
浜山地区整備認証事業の減(都市改造事業費)	906,342
住宅地関連街路整備事業の進捗による減(街路事業費)	792,249
震災復興区画整理事業(新長田駅北地区)の進捗等による増(都市改造事業費)	1,073,242

b 街路整備の状況

街路整備の状況は第22-4表のとおりである。

第 22 - 4 表 都市計画決定状況と整備状況

区 分	平成17年3月31日現在				
	計 画 延 長	路 線 数	完 成	事 業 中	未 着 手
自動車専用道路	122.39	12	97.91	15.82	8.66
幹線街路	639.35	276	490.61	47.86	100.88
区画街路	34.46	192	17.27	16.85	0.34
特殊街路	21.57	47	13.94	3.94	3.69
計	817.77	527	619.73	84.47	113.57

(サ) 住 宅 費

a 決算状況

住宅費の決算状況は、第23表のとおりである。

第 23 表 住 宅 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
職 員 費	1,595,646	1,526,375	0	69,271	95.7	1,599,798	73,423	4.6
住 宅 総 務 費	1,517,944	1,302,959	0	214,985	85.8	1,444,327	141,368	9.8
住 環 境 整 備 費	5,443,039	5,107,145	191,550	144,344	93.8	5,052,042	55,103	1.1
建 築 指 導 費	1,188,179	103,785	0	1,084,394	8.7	112,511	8,726	7.8
特 定 優 良 賃 貸 住 宅 管 理 費	2,223,790	2,078,785	0	145,005	93.5	2,267,857	189,072	8.3
計	11,968,598	10,119,050	191,550	1,657,998	84.5	10,476,536	357,486	3.4

決算額は101億1,905万円で、主な内訳は、街なみを整備する住環境整備費51億714万円、特定優良賃貸住宅の供給促進などを図る特定優良賃貸住宅管理費20億7,878万円及び職員費15億2,637万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第23-2表のとおりである。なお、子育て支援住宅制度については、平成16年度末において新規受付を終了している。

第 23 - 2 表 住 宅 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
特定優良賃貸住宅家賃対策補助等	特賃貸契約者への家賃補助 3,928件	1,313,333
子育て支援住宅制度 (のびのび住宅制度・すくすく住宅制度)	特賃貸契約者への家賃補助(のびのび) 1,912件 敷金補助実績(すくすく) 116件	540,561 23,288
神戸市すまいの安心センターの運営	来訪者 33,631名，一般相談 6,831件	178,517

備考：特定優良賃貸住宅家賃対策補助等には、特定目的賃貸住宅家賃補助を含む。

決算額は前年度に比べ3億5,748万円(3.4%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第 23 - 3 表 住 宅 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
住宅供給公社への貸付金の減(住宅総務費，住環境整備費)	169,052
特定優良賃貸住宅に係る利子補給の減(特定優良賃貸住宅管理費)	116,834
定数減等による職員費の減(職員費)	73,423
共同・協調建替促進事業執行の減(住環境整備費)	60,946

b 特定優良賃貸住宅の管理状況

特定優良賃貸住宅の管理状況は、第23 - 4表のとおりである。

第 23 - 4 表 特定優良賃貸住宅の管理状況 (管理法人別)

(単位 金額 : 千円)

管 理 法 人	団地数	管理戸数	空家戸数	家賃対策補助額	のびのび住宅制度 による家賃補助額	利子補給額
公 社 直 営	7	1,174	37	114,108	115,282	155,927
公 社 管 理	126	2,858	299	869,079	290,180	
民間管理法人	47	1,231	120	311,274	135,099	13,467
計	180	5,263	456	1,294,461	540,561	169,394

(シ) 消 防 費

a 決算状況

消防費の決算状況は、第24表のとおりである。

第 24 表 消 防 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A × 100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C × 100)
職 員 費	13,783,106	13,322,276	0	460,830	96.7	13,708,761	386,485	2.8
消 防 費	1,839,294	1,832,743	0	6,551	99.6	2,034,354	201,611	9.9
消 防 団 費	491,896	490,480	0	1,416	99.7	460,993	29,487	6.4
消 防 施 設 等 整 備 費	968,850	815,629	85,364	67,857	84.2	1,099,016	283,387	25.8
計	17,083,146	16,461,129	85,364	536,653	96.4	17,303,124	841,995	4.9

決算額は164億6,112万円で、主な内訳は、職員費133億2,227万円、火災予防、消火、救急等の消防活動、施設の運営管理などの消防費18億3,274万円及び消防庁舎、消防車両等の整備や消防水利の充実などの消防施設等整備費8億1,562万円である。

当年度の主要施策の実施状況は、第24-2表のとおりである。なお、救急救命士養成所については年度末に閉所している。

第 24 - 2 表 消 防 費 主 要 施 策 の 実 施 状 況

(単位 金額：千円)

事 業	実 績	決 算 額
救急救命士による救命活動の展開	高規格救急車4台、救急救命士養成10人	149,949
緊急通報システムの整備	新ケアライン360機、ケアライン再設置184機	43,791
防災福祉コミュニティの推進	新規結成2地区、既結成区域の育成183地区	37,975
消防団の充実	小型動力ポンプ積載車10台、小型動力ポンプ8台	37,186

決算額は前年度に比べ8億4,199万円(4.9%)減少しているが、これは主として次の理由による。

第 24 - 3 表 消 防 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
退職者の減による退職手当の減(職員費)	422,965
北消防署北神分署建設完了による工事請負費の減(消防施設等整備費)	277,050
防災活動車両等整備費の減(消防施設等整備費)	133,306

なお、兵庫県との消防防災ヘリ共同運航を当年度より開始したため、航空機動隊関連事業費が消防費から消防施設等整備費に移行しているが、消防費の増減には影響していない。

b 救急出動の状況

救急出動件数の推移及びこれにかかる経費は、第24-4表のとおりである。

第24-4表 救急出動件数及び出動コスト

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
出動件数(件)	56,104	59,040	60,498	63,867	65,643
出動件数の推移 (12年度を100とする)	100	105	108	114	117
事業費(千円)	3,256,068	3,240,570	3,144,077	3,019,594	2,986,036
(内人件費)	(2,981,312)	(2,984,510)	(2,894,970)	(2,836,235)	(2,765,263)
救急隊員数	280	282	282	282	285
1回あたり経費(円) (全額公費負担)	58,036	54,888	51,970	47,279	45,489

備考：事業費は、人件費(職員費×(救急隊員/条例定数))、救急業務や施設整備にかかる費用からなる。

1回あたり経費は、事業費÷出動件数で算出している。

救急出動件数は、前年と比べ1,776件増加するなど、増加傾向が続いているものの、主に人件費の削減による事業費の減により、出動1回あたりの経費は減少傾向にある。当年度は1回あたり45,489円であり、全額が公費負担である。

c 防災福祉コミュニティへの助成状況

防災福祉コミュニティへの助成状況は、第24-5表のとおりである。

第24-5表 防災福祉コミュニティへの助成実績

(単位 金額：千円)

	団体数	平成16年度決算額		
		消防署から助成	区役所経由で助成	計
東灘消防署	12	2,140	220	2,360
灘消防署	16	3,000	180	3,180
中央消防署	17	1,950	1,240	3,190
兵庫消防署	17	3,270	0	3,270
北消防署	33	6,274	192	6,466
長田消防署	14	2,010	460	2,470
須磨消防署	20	2,310	1,260	3,570
垂水消防署	24	1,152	3,489	4,641
西消防署	30	2,202	2,970	5,172
水上消防署	2	400	0	400
合計	185	24,707	10,011	34,719

備考：防災福祉コミュニティがふれあいのまちづくり協議会と同一団体で、希望する場合は、区役所経由で助成金を交付している。

(7) 教 育 費

a 決算状況

教育費の決算状況は、第25表のとおりである。

第 25 表 教 育 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増 減 率 (D/C×100)
教 育 総 務 費	7,151,277	7,067,787	0	83,490	98.8	7,112,091	44,304	0.6
教 育 振 興 費	1,460,627	1,381,473	0	79,154	94.6	1,568,793	187,320	11.9
幼 稚 園 費	3,014,381	2,918,823	0	95,558	96.8	2,895,830	22,993	0.8
小 学 校 費	11,387,985	11,183,919	0	204,066	98.2	11,256,834	72,915	0.6
中 学 校 費	3,137,941	3,054,371	0	83,570	97.3	3,003,381	50,990	1.7
高 等 学 校 費	10,295,838	9,881,968	0	413,870	96.0	10,239,032	357,064	3.5
盲 養 護 学 校 費	1,067,592	1,046,934	0	20,658	98.1	994,934	52,000	5.2
高 等 専 門 学 校 費	1,856,413	1,785,860	0	70,553	96.2	1,825,284	39,424	2.2
看 護 大 学 費	1,351,733	1,248,909	0	102,824	92.4	1,342,014	93,105	6.9
外 国 語 大 学 費	2,161,703	2,104,686	0	57,017	97.4	2,114,882	10,196	0.5
学 校 園 ・ 大 学 小 計	34,273,586	33,225,470	0	1,048,116	96.9	33,672,191	446,721	1.3
社 会 教 育 費	5,557,859	5,397,090	0	160,769	97.1	5,493,375	96,285	1.8
体 育 保 健 費	4,768,576	4,539,543	0	229,033	95.2	5,996,376	1,456,833	24.3
学 校 建 設 費	44,026,604	36,751,510	3,629,571	3,645,523	83.5	33,190,090	3,561,420	10.7
教 育 施 設 整 備 費	335,659	85,115	242,000	8,544	25.4	34,141	50,974	149.3
教 育 費 合 計	97,574,188	88,447,988	3,871,571	5,254,629	90.6	87,067,058	1,380,930	1.6

決算額は884億4,798万円で、内訳は、奨学援助、職員費などの教育総務費70億6,778万円、教育内容の充実、児童生徒の健全育成などの教育振興費13億8,147万円、幼稚園、小学校等の市立学校園、看護大学、外国語大学の運営費及び教職員費332億2,547万円、水族園、博物館、動物園等の運営、文化財保護、生涯学習の推進などの社会教育費53億9,709万円、スポーツの振興、体育館等の運営、学校の保健指導、給食などの体育保健費45億3,954万円、小中学校などの学校建設費367億5,151万円及び教育施設整備費8,511万円である。

当年度の主要事業の実施状況は、第25-2表のとおりである。

第25-2表 教育費主要施策の実施状況

(単位 金額：千円，比率：%)

事業	実績	決算額
国際理解教育の推進	外国人英語指導助手の全校配置(全中・高等学校・高専) ・外国青年招致(JET) 38人 ・神戸英語指導助手(KATE) 10人 小学校英語活動推進事業【緊急地域雇用創出事業含む】 JSL教室(日本語指導教室)設置等	281,209
いじめ・不登校対策	・スクールカウンセラーの配置拡充(57校 64校) 16年度相談件数：14,574件 ・適応指導教室(くすのき教室)運営等	112,454
新工業高校建設事業	平成16年4月開校 全日制「神戸市立科学技術高等学校」 機械工学科・電気情報工学科・都市工学科・科学工学科 定時制「神戸市立神戸工科高等学校」 工業技術科(機械・電気・ロボティクス)	16,855,201
災害に強い学校づくり	・学校施設耐震診断，学校施設耐震補強(玉津中学校) ・水道施設直圧化(神陵台小学校)	415,695
神戸市総合型地域スポーツクラブ事業	小学校147校(147クラブ)。	186,944
博物館特別展の開催	・「伊能『大図』展」：平成16年4～5月 25,466人 ・フェルメール「画家のアトリエ」『栄光のオランダ・フランドル絵画展』：平成16年7～10月 225,139人 ・「よみがえる兵庫津-いにしへの港湾都市の命脈をたどる-」：平成16年10～12月 14,196人 ・「発掘された日本列島2004」：平成17年1～2月 9,638人	244,145

決算額は、前年度に比べ13億8,093万円(1.6%)増加しているが、これは主として、次の理由による。

第25-3表 教育費の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増減理由	対前年度増減額
学校施設の改修費の増(学校建設費)	3,561,420
ヴィッセル神戸支援関連経費の減(体育保健費)	1,696,859
退職者数の減少，神戸看護大学短期大学部の閉鎖準備等による教職員費の減(高等学校費，看護大学費等)	259,585
光熱水費の節減等による運営費の減(小学校費等)	187,137

なお、執行率は、前年度に比べ5.6%低下し、90.6%となっている。これは主として、工期延長等により、学校改修費等で36億2,957万円を繰り越し、新工業高校用地の一部を都市整備等基金で取得したことにより、高等学校建設費等で36億4,552万円の不用額を生じたためである。

b 図書の貸出状況

市立図書館における図書の貸出状況の推移及びこれにかかる経費は、次のとおりである。

第 25 - 4 表 図書の貸出状況等の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
蔵書数(冊)	1,506,922	1,535,133	1,582,671	1,621,069	1,653,146
貸出冊数(冊)	4,723,191	4,860,867	5,087,415	5,464,502	5,701,009
12年度を100とした指数	100	103	108	116	121
図書館運営費(千円)	1,279,902	1,283,544	1,314,278	1,204,096	1,198,081
貸出冊数1冊あたり経費(円) /	271	264	258	220	210

注記) 図書館費は、市立図書館11館の管理運営費合計(*職員人件費を含む)

貸出冊数は、前年度に比べ23万6,507冊増加しており、毎年増加している。貸出冊数1冊あたりの経費は210円であり、減少傾向にあるが、これは貸出冊数が増加する一方で、経費節減等により図書館運営費が減少したためである。

市民の多種多様なニーズに応え充実した図書情報の提供により市民文化の育成・向上を図るため、今後とも貸出冊数が増加するよう、蔵書の一層の充実や窓口業務等市民サービスの向上に努められたい。

(七) 災害復旧費

a 決算状況

災害復旧費の決算状況は、第26表のとおりである。

第 26 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率 (B/A ×100)	前 年 度 決 算 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対 前 年 度 増 減 率 (D/C×100)
災 害 復 旧 費	1,419,966	651,571	537,798	230,597	45.9	-	651,571	皆増
災 害 対 策 費	4,160	4,160	-	0	100.0	4,160	0	0.0
計	1,424,126	655,731	537,798	230,597	46.0	4,160	651,571	ほぼ皆増

決算額は6億5,573万円で、内訳は、道路・河川等の土木施設、学校・文化財等の教育施設などの災害復旧に係る災害復旧費6億5,157万円、地震災害対策広報の発行に係る災害対策費416万円である。

決算額は、前年度に比べ6億5,157万円でありほぼ皆増している。これは主として、次の理由による。

第 26 - 2 表 災 害 復 旧 費 の 主 な 増 減 理 由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対 前 年 度 増 減 額
道路・河川等の土木施設に係る災害復旧費の増(災害復旧費)	389,410
学校・文化財等の教育施設に係る災害復旧費の増(災害復旧費)	226,785

なお、執行率は46.0%となっている。これは、計画変更等により、土木施設、ため池・水路等の農業用施設などの災害復旧費で繰越し等を生じたためである。

(7) 諸支出金

a 決算状況

諸支出金の決算状況は、第27表のとおりである。

第27表 諸支出金の決算状況

(単位 金額：千円，比率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B/A ×100)	前年度決算額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (D)	対前年度 増減率 (D/C×100)
繰 出 金	249,376,515	247,824,555	135,869	1,416,091	99.4	242,650,524	5,174,031	2.1
過 年 度 支 出	1,767,681	1,501,871	-	265,810	85.0	1,625,086	123,215	7.6
雑 出	10,341,256	10,019,213	-	322,043	96.9	9,927,256	91,957	0.9
計	261,485,452	259,345,639	135,869	2,003,944	99.2	254,202,866	5,142,773	2.0

決算額は2,593億4,563万円で、主な内訳は、公債費等特別会計及び企業会計への繰出金2,478億2,455万円及び公債基金への積立金等の雑出100億1,921万円である。

決算額は前年度に比べ51億4,277万円(2.0%)増加している。これは主として、次の理由による。

第27-2表 諸支出金の主な増減理由

(単位 金額：千円)

増 減 理 由	対前年度増減額
公債費への繰出金の増(繰出金)	9,613,754
市街地再開発事業への繰出金の増(繰出金)	1,958,906
新交通延伸事業の増(雑出)	1,269,000
介護保険事業費への繰出金の増(繰出金)	1,152,660
下水道事業会計への繰出金の減(繰出金)	2,123,313
国民健康保険事業費への繰出金の減(繰出金)	1,995,266
水道事業会計への繰出金の減(繰出金)	1,592,005
繰替運用(西神戸医療センター)元利分の減(雑出)	1,088,962

ウ 性質別歳出

決算額を性質別に前年度と比較すると、第28表のとおりである。

第28表 一般会計歳出決算額性質別内訳

(単位 金額：千円，比率：%)

科 目	平成16年度		平成15年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄 与 率	対 前 年 度 増 減 率	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率			16 / 15	15 / 14
義務的経費	431,904,926	55.4	415,546,522	52.8	16,358,404	219.8	3.9	3.2
人件費	132,516,827	17.0	134,775,032	17.1	2,258,205	30.3	1.7	3.3
扶助費	130,622,836	16.8	121,619,981	15.5	9,002,855	120.9	7.4	7.2
公債費	168,765,263	21.6	159,151,509	20.2	9,613,754	129.2	6.0	6.3
投資的経費	75,960,767	9.7	92,583,021	11.8	16,622,254	223.3	18.0	23.9
補助事業	38,267,260	4.9	53,945,550	6.9	15,678,290	210.6	29.1	8.9
単独事業	37,693,507	4.8	38,637,471	4.9	943,964	12.7	2.4	38.1
他会計繰出金	79,059,292	10.1	83,499,015	10.6	4,439,723	59.6	5.3	4.6
特別会計	48,061,289	6.2	47,084,098	6.0	977,191	13.1	2.1	9.6
企業会計	30,998,003	4.0	36,414,917	4.6	5,416,914	72.8	14.9	1.1
貸付金	80,552,264	10.3	84,492,052	10.7	3,939,788	52.9	4.7	15.2
その他の	112,065,955	14.4	110,866,402	14.1	1,199,553	16.1	1.1	10.4
合 計	779,543,204	100.0	786,987,012	100.0	7,443,808	100.0	0.9	4.9

備考：1 「他会計繰出金」には公債費への繰出金を含まず、公債費への繰出金は「公債費」に計上している。

2 「その他」は、基金積立金、物件費、補助費等である。

3 増減寄与率 = Cの各欄の額 ÷ Cの合計額 × 100

資料：行財政局財政部財務課

前年度に比べると、扶助費及び公債費の増加により義務的経費が増加し、ほぼ同額の投資的経費が減少している。

この結果、義務的経費の構成比率は、前年度に比べさらに2.6ポイント上昇し、過去最高の55.4%となっている。

(ア) 義務的経費

決算額は4,319億492万円で、前年度に比べ163億5,840万円(3.9%)増加している。

「人件費」は支給人員の減等により前年度に比べ22億5,820万円(1.7%)減少しているが、生活保護費の増等により「扶助費」が90億285万円(7.4%)増加し、市債償還がピークを迎えたため「公債費」が96億1,375万円(6.0%)増加している。

(イ) 投資的経費

決算額は759億6,076万円で、前年度に比べ166億2,225万円(18.0%)と引き続き減少し、歳出に占める割合も9.7%にまで低下している。

「補助事業」は382億6,726万円で、街路築造事業の減等により156億7,829万円(29.1%)減少している。

「単独事業」は376億9,350万円で、資源リサイクルセンター整備事業の皆減等により、9億4,396万円(2.4%)減少している。

(ウ) 他会計繰出金

他会計繰出金(公債費への繰出金を除く。)の状況を見ると、第29表のとおりである。

第29表 他会計に対する繰出金の状況

(単位 金額:千円, 比率:%)

会 計 別	平成16年度		平成15年度		比較増減額 (C)=(A-B)	増 減 寄与率	対前年度増減率	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率			16 / 15	15 / 14
市場事業費	334,382	0.4	576,937	0.7	242,555	5.5	42.0	8.0
食肉センター事業費	888,668	1.1	876,163	1.0	12,505	0.3	1.4	2.7
国民健康保険事業費	16,339,079	20.7	18,334,345	22.0	1,995,266	44.9	10.9	16.0
老人保健医療事業費	8,099,630	10.2	7,703,107	9.2	396,523	8.9	5.1	26.4
勤労者福祉共済事業費	58,048	0.1	66,008	0.1	7,960	0.2	12.1	28.0
農業共済事業費	39,732	0.1	53,771	0.1	14,039	0.3	26.1	7.4
母子寡婦福祉資金貸付事業費	1,380	0.0	21,469	0.0	20,089	0.5	93.6	53.8
土地先行取得事業費	16,628	0.0	13,336	0.0	3,292	0.1	24.7	72.7
駐車場事業費	553,449	0.7	880,811	1.1	327,362	7.4	37.2	17.1
農業集落排水事業費	724,380	0.9	780,195	0.9	55,815	1.3	7.2	7.1
海岸環境整備事業費	2,080,347	2.6	2,326,522	2.8	246,175	5.5	10.6	5.4
市街地再開発事業費	5,540,838	7.0	3,581,933	4.3	1,958,905	44.1	54.7	17.1
市営住宅事業費	2,160,152	2.7	1,812,211	2.2	347,941	7.8	19.2	39.5
介護保険事業費	11,195,053	14.2	10,042,393	12.0	1,152,660	26.0	11.5	6.9
空港整備事業費	29,521	0.0	10,937	0.0	18,584	0.4	169.9	ほぼ皆増
宅地造成事業費	-	-	3,962	0.0	3,962	0.1	皆減	692.4
小 計	48,061,289	60.8	47,084,098	56.4	977,191	22.0	2.1	9.6
下水道事業会計	10,860,894	13.7	12,984,207	15.6	2,123,313	47.8	16.4	11.0
港湾事業会計	7,741,855	9.8	8,680,523	10.4	938,668	21.1	10.8	24.3
病院事業会計	4,935,847	6.2	5,920,216	7.1	984,369	22.2	16.6	1.4
自動車事業会計	2,071,862	2.6	2,115,814	2.5	43,952	1.0	2.1	25.4
高速鉄道事業会計	4,778,757	6.0	4,513,243	5.4	265,514	6.0	5.9	4.8
水道事業会計	608,488	0.8	2,200,493	2.6	1,592,005	35.9	72.3	4.0
工業用水道事業会計	300	0.0	420	0.0	120	0.0	28.6	75.0
小 計	30,998,003	39.2	36,414,917	43.6	5,416,914	122.0	14.9	1.1
合 計	79,059,292	100.0	83,499,015	100.0	4,439,723	100.0	5.3	4.6

備考: 1 公債費への繰出金を除く。

2 増減寄与率 = Cの各欄の額 ÷ Cの合計額 × 100

決算額は790億5,929万円で、前年度に比べ44億3,972万円(5.3%)減少している。

特別会計への繰出金は、国民健康保険事業への繰出金が19億9,552万円(10.9%)減少したものの、市街地再開発事業への繰出金が19億5,890万円(54.7%)、介護保険事業費への繰出金が11億5,266万円(11.5%)増加したことなどにより、前年度に比べて9億7,719万円(2.1%)増加している。

企業会計への繰出金は、負担区分の見直し等により高速鉄道事業会計を除くすべての会計に対する繰出金が減少しており、前年度に比べて54億1,691万円(14.9%)減少している。

(I) 貸 付 金

決算額は805億5,226万円で、主な内訳は、学校建設費が282億8,600万円、中小企業金融対策費などの商工振興費が269億9,540万円、農業公園費、フルーツフラワーパーク費などの生産振興費が77億5,300万円、住環境整備費等の住宅総務費56億5,670万円、新交通延伸事業等の諸支出金34億4,300万円である。

主として、中小企業金融対策費の減少により、前年度に比べ39億3,978万円(4.7%)減少している。

(オ) そ の 他

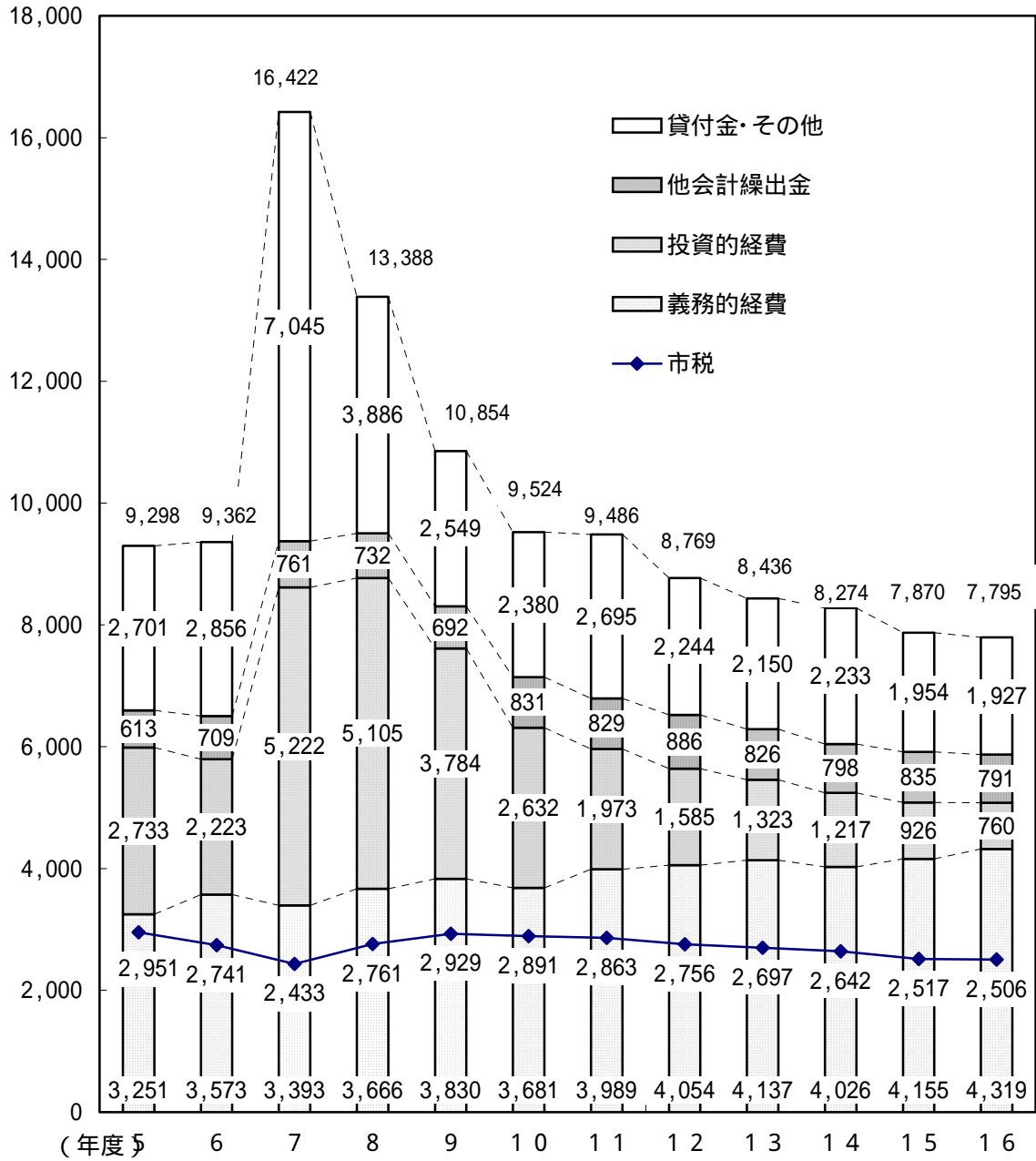
物件費、出資、投資などの「その他」の決算額は1,120億6,595万円で、前年度に比べ11億9,955万円(1.1%)増加している。

性質別歳出の推移は、第4図のとおりである。

義務的経費を市税収入でまかなうことのできる割合は、平成5年度には90.8%であったものが、平成16年度は58.0%にまで低下している。

第 4 図 一般会計歳出性質別の推移と市税収入の推移

(単位：億円，%)



備考：「義務的経費」は，人件費，扶助費，公債費である。

() 書きは，「市税収入 / 義務的経費 × 100」%